

令和6年10月3日（木）
第3回子ども・子育て会議 資料①

第3期丸亀市 こども未来計画

素案（たたき台）

令和7年3月
丸亀市

はじめに

令和7年3月

〇〇〇〇

目 次

第1章 計画の策定に当たって	1
1 計画策定の背景	1
2 計画策定の考え方	2
3 法的な位置づけ	3
4 関連計画との位置づけ	3
5 計画の期間	4
6 計画の策定体制	4
第2章 こどもと家庭を取り巻く状況	7
1 人口・世帯の状況	7
2 少子化の状況	10
3 就労状況	13
4 幼稚園・保育所等の状況	15
5 小学校・中学校の状況	21
6 将来推計人口	23
第3章 計画の基本的な考え方	25
1 基本理念	25
2 基本指針	26
3 基本目標	27
第4章 次世代育成支援行動計画	28
基本目標1 こどもを育む家庭を支援します	28
基本目標2 こどもの健やかな成長を支援します	39
基本目標3 安心して子育てできる地域社会の環境整備を図ります	50
第5章 子ども・子育て支援事業計画	56
1 子ども・子育て支援新制度における事業の全体像	56
2 教育・保育提供区域の設定	58
3 教育・保育の量の見込みと確保方策	62
4 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	69
5 教育・保育の一体的提供と提供体制の確保	78
6 保育人材の確保及び定着支援	81
第6章 こどものひかり計画	83
1 計画の概要	83
2 本市のこどもの状況	84
3 こどもの貧困対策に係る施策の展開	90

第7章 子ども・若者計画（仮）	94
1 計画策定の背景	94
2 施策の方向	94
第8章 計画の推進体制と進捗管理	99
1 計画の推進体制	99
2 計画の進捗管理	100
資料編	101
1 子ども・子育て会議設置条例	101
2 子ども・子育て会議委員名簿	101
3 計画策定経過	101
4 用語解説	101
5 区域別 量の見込みと確保方策 旧丸亀地区	101

第1章 計画の策定に当たって

1 計画策定の背景

我が国では、日本国憲法及び児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）の精神にのっとり、次代の社会を担う全てのこどもが、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人として等しく健やかに成長し、こどもの心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、その権利の擁護が図られ、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指すこととしています。そのため、社会全体としてこども施策に取り組むことができるよう、こども施策を総合的に推進することを目的として「こども基本法」が制定・施行されました。

また、常にこどもの最善の利益を第一に考え、こどもに関する取組・政策を我が国社会の真ん中に据えて（「こどもまんなか社会」）、こどもの視点で、こどもを取り巻くあらゆる環境を視野に入れ、こどもの権利を保障し、こどもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押しするための新たな司令塔として、こども家庭庁が創設されました。

丸亀市（以下「本市」という。）においても、令和2年4月から「丸亀市子ども条例」を施行し、市だけでなく、家庭や学校、地域、事業者等、まち全体でこどもの育ちを支え合い、こどもが健やかに育つことのできる環境づくりを進めています。

■こども基本法に定められた6つの基本理念



こども施策は、**⑥**つの基本理念をもとに行われます。

<div style="background-color: black; color: white; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center; font-size: 24px; font-weight: bold;">1</div> <p style="text-align: center; font-size: 10px;">すべてのこどもは大切にされ、基本的な人権が守られ、差別されないこと。</p>	<div style="background-color: black; color: white; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center; font-size: 24px; font-weight: bold;">2</div> <p style="text-align: center; font-size: 10px;">すべてのこどもは、大事に育てられ、生活が守られ、愛され、保護される権利が守られ、平等に教育を受けられること。</p>	<div style="background-color: black; color: white; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center; font-size: 24px; font-weight: bold;">3</div> <p style="text-align: center; font-size: 10px;">年齢や発達 の程度により、自分に直接関係することに意見を言えたり、社会のさまざまな活動に参加できること。</p>
<div style="background-color: black; color: white; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center; font-size: 24px; font-weight: bold;">4</div> <p style="text-align: center; font-size: 10px;">すべてのこどもは年齢や発達 の程度に応じて、意見が尊重され、こどもの今とこれからにとって最もよいことが優先して考えられること。</p>	<div style="background-color: black; color: white; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center; font-size: 24px; font-weight: bold;">5</div> <p style="text-align: center; font-size: 10px;">子育ては家庭を基本としながら、そのサポートが十分に行われ、家庭で育つことが難しいこどもも、家庭と同様の環境が確保されること。</p>	<div style="background-color: black; color: white; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center; font-size: 24px; font-weight: bold;">6</div> <p style="text-align: center; font-size: 10px;">家庭や子育てに夢を持ち、喜びを感じられる社会をつくること。</p>

2 計画策定の考え方

今日のこども・子育てを取り巻く環境の変化は大きく、抜本的な制度改革が求められており、平成27年4月から、我が国のこども・子育て支援は新制度に移行することになりました。

市町村子ども・子育て支援事業計画は、5年間の計画期間における幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援についての需給計画として全市町村で策定が義務づけられています。

本市においても市町村子ども・子育て支援事業計画を含めた「第2期丸亀市こども未来計画」を策定し、全てのこどもの良質な生育環境を保障し、こどもや子育て家庭を社会全体で支援するための施策を総合的かつ計画的に実施してきました。

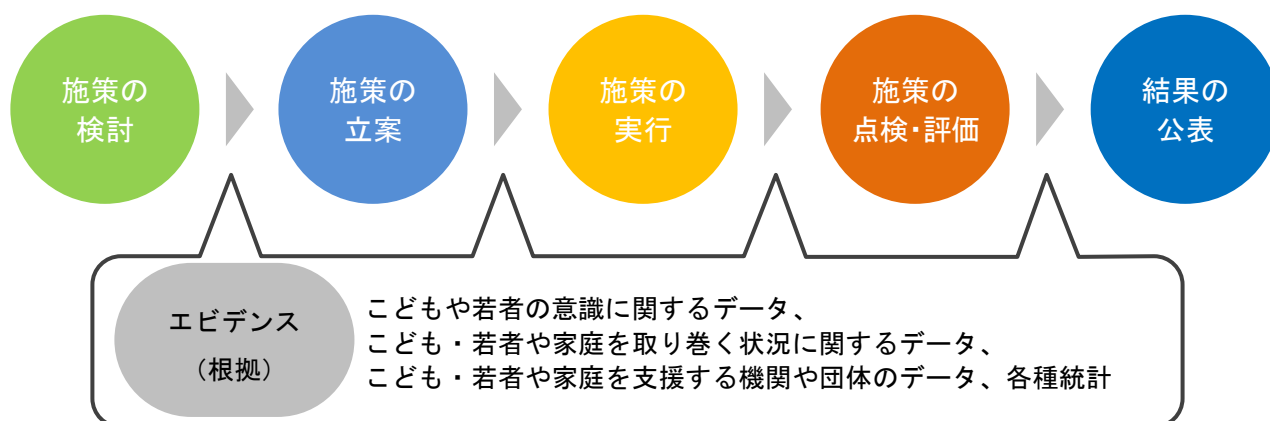
「第2期丸亀市こども未来計画」は令和6年度が計画期間の最終年度となっており、近年の制度改正やこども・子育てをめぐる国や県の動きを反映した「第3期丸亀市こども未来計画」（以下「本計画」という。）を策定することとしました。

本計画の策定に当たり、本市ではこどもが持っている可能性を十分に発揮できる環境を目指し、こどもを中心においた施策展開を図るため、こども施策に関する基本的な方針や重要事項を定め、こども施策を総合的に推進するための「こども計画」として策定することとします。

こども計画は、こども基本法第10条に基づき、国の「こども大綱」を勘案して策定するよう努めることとされており、子ども・子育て支援事業計画等のこども施策に係る関係計画については、一体のものとして作成することが可能であるとされています。本市においても、各部署のこども施策について統一的に横串を刺す効果や住民にとって分かりやすいこども施策の展開とするため、市町村子ども・子育て支援事業計画のほか、こども施策に関連する計画（子ども・若者計画、こどもの貧困対策計画、次世代育成支援行動計画、少子化に対処するための施策を包含）の包括的・一体的なこども計画とします。

なお、本計画では、おおむね出生前から30歳代までの若者を対象とします。

また、本計画の策定、施策の検討に当たっては、こどもや若者の意識、家庭を取り巻く状況、家庭を支援する機関や団体、各種統計など、様々なデータや統計を活用するとともに、こども・若者からの意見聴取などの定性的な事実も活用します。個人情報を取り扱う場合には、こどもや若者本人等の権利利益の保護にも十分に配慮しながら、エビデンスに基づき多面的に施策を立案します。



3 法的な位置づけ

本計画は、以下の内容を包含した本市のこども施策に関する総合的な計画とします。

○子ども・子育て支援事業計画

「子ども・子育て支援法」による「市町村子ども・子育て支援事業計画」

○次世代育成支援行動計画

「次世代育成支援対策推進法」による「市町村行動計画」

○子ども・若者計画

「子ども・若者育成支援推進法」による「市町村子ども・若者計画」

○こどもの貧困対策計画

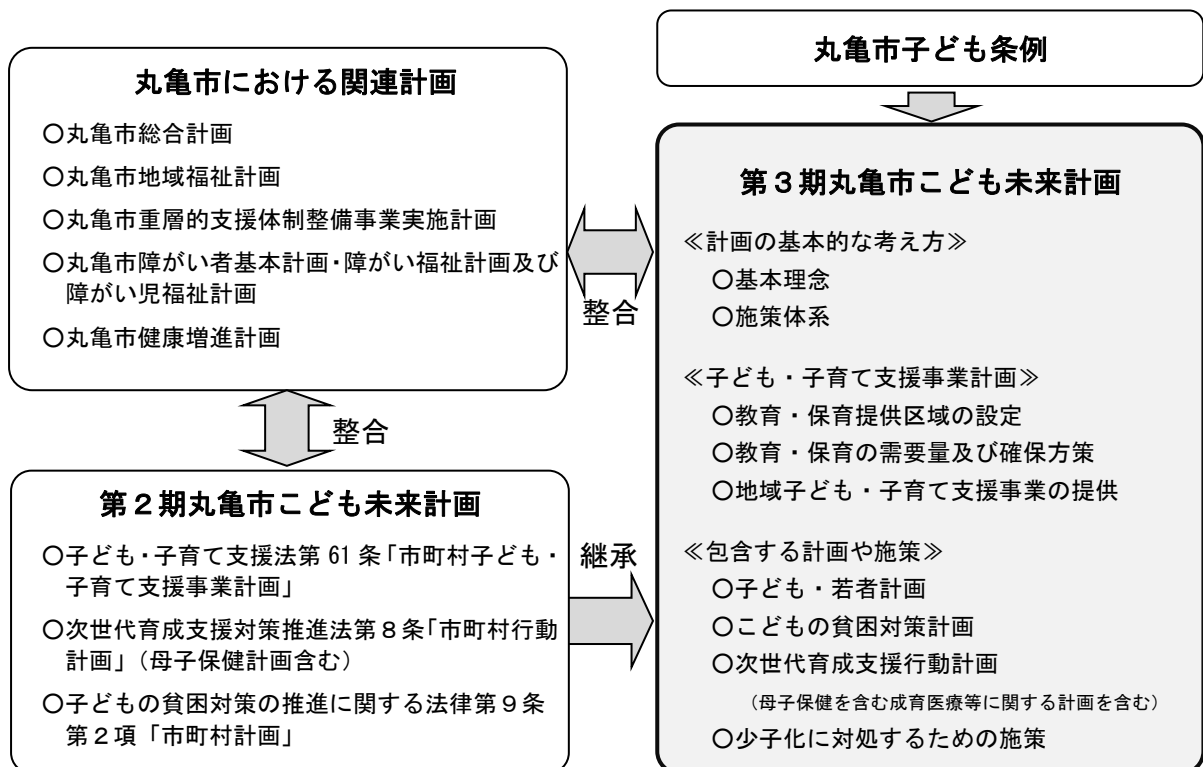
「こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律」による「市町村計画」

○少子化に対処するための施策

「少子化社会対策基本法」による「総合的かつ長期的な少子化に対処するための施策」

4 関連計画との位置づけ

本計画は「丸亀市総合計画」を最上位計画とし、こども・子育て分野の個別計画として位置づけます。また、関連する福祉関係計画等と整合を図ります。



5 計画の期間

本計画の期間は、「市町村子ども・子育て支援事業計画」に関して、子ども・子育て支援法に定める5年間とし、令和7年度から令和11年度までとし、一体的に策定する計画の計画期間も同様に令和7年度から令和11年度までの5年間とします。なお、状況の変化により、必要に応じ中間見直しを行うこととします。

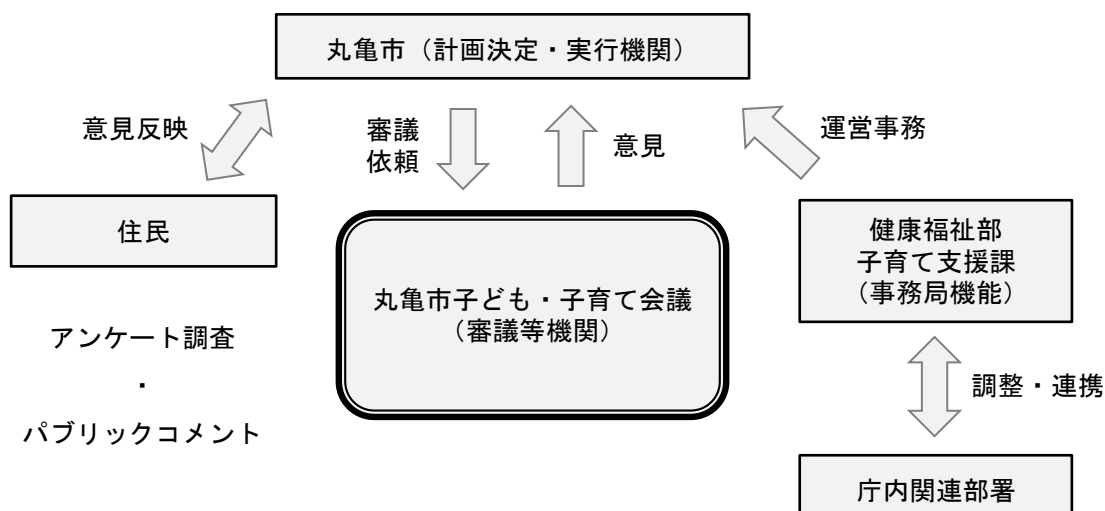
令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
第2期丸亀市こども未来計画									
		中間 見直し		改定	第3期丸亀市こども未来計画				
							中間 見直し		

6 計画の策定体制

(1) 子ども・子育て会議の設置

本計画の策定に当たっては、子ども・子育て支援法第72条第1項に定められている「丸亀市子ども・子育て会議」を設置し、計画内容、事業運営及び施策推進に関する事項についての審議を行います。

■策定体制のイメージ図



(2) 実態とニーズの把握

① アンケート調査の実施

子育て家庭の現状と今後の意向、中学生・高校生等と中学生・高校生等その保護者の生活状況や学習状況の実態などを把握するとともに、本計画を策定するために必要な基礎データの収集を目的としてアンケート調査を実施しました。

■ アンケート調査の概要

調査対象	就学前児童の保護者	小学生の保護者	中学2年生・高校2年生等	中学2年生・高校2年生等の保護者
調査期間	令和6年2月15日 ～令和6年3月7日		令和6年3月2日 ～令和6年3月24日	
調査方法	郵送による配布・回収、WEB回答			
配布数	2,000票	1,500票	1,000票	1,000票
回収数	1,245票	850票	420票	457票
上：合計、下：内訳	紙：622、WEB：623	紙：461、WEB：389	紙：230、WEB：190	紙：262、WEB：195
回収率	62.3%	56.7%	42.0%	45.7%

② 若者からの意見聴取の実施

若者を取り巻く実態や若者の意見などを把握し、本計画を策定する際の参考とするため、若者を対象としたWEB回答形式の意見聴取を実施しました。

■ 意見聴取の概要

対象	18歳から39歳の若者
実施期間	令和6年7月8日～令和6年8月13日
聴取方法	WEB上での意見聴取
聴取数	71件

③ヒアリング調査の実施

支援機関（学校・保育・福祉・行政等機関・団体）の側からみた、こどもの様子や家庭の実情、支援の方向性や関係機関との連携などの状況を把握するため、「支援者アンケート」を実施し、その中の5団体を対象に、より詳しい状況把握を行うため、ヒアリング調査を実施しました。

■支援者アンケート調査の概要

調査対象	支援機関（学校・保育・福祉・行政等機関・団体）																
調査期間	令和6年6月10日～令和6年6月25日																
調査方法	メールによる配布・回収（一部、郵送で回収）																
配布数・回収数（回収率）	<p>配布：32票、回収：28票（回収率：87.5%）</p> <p>〔配布先の内訳〕</p> <table border="1"> <tr> <td>障がい児通所支援（デイサービス）</td><td>7か所</td></tr> <tr> <td>子育て支援活動団体、サークル</td><td>5か所</td></tr> <tr> <td>地域子育て支援拠点施設</td><td>9か所</td></tr> <tr> <td>こどもの居場所</td><td>1か所</td></tr> <tr> <td>こども食堂</td><td>2か所</td></tr> <tr> <td>病児・病後児保育</td><td>1か所</td></tr> <tr> <td>青い鳥教室</td><td>5か所</td></tr> <tr> <td>児童館</td><td>2か所</td></tr> </table>	障がい児通所支援（デイサービス）	7か所	子育て支援活動団体、サークル	5か所	地域子育て支援拠点施設	9か所	こどもの居場所	1か所	こども食堂	2か所	病児・病後児保育	1か所	青い鳥教室	5か所	児童館	2か所
障がい児通所支援（デイサービス）	7か所																
子育て支援活動団体、サークル	5か所																
地域子育て支援拠点施設	9か所																
こどもの居場所	1か所																
こども食堂	2か所																
病児・病後児保育	1か所																
青い鳥教室	5か所																
児童館	2か所																

■ヒアリング調査の概要

調査対象	<p><スタッフ・児童対象></p> <p>b & g まるがめ</p> <p>丸亀市東小川児童センター</p> <p><スタッフ対象></p> <p>児童デイサービス・ネムの木園</p> <p>認定NPO法人 さぬきっずコムシアター</p> <p>丸亀発達支援センターPOCKET</p>
調査期間	令和6年7月30日
調査方法	各施設を訪問して聞き取り

（3）パブリックコメントの実施

本計画の素案を市のホームページなどで公開し、広く住民の方々から意見を募りました。

■パブリックコメントの概要

実施期間	令和6年●月●日～令和6年●月●日
意見数	●名

■パブリックコメントでの意見

	ご意見（要約）	市の考え方
1		
2		
3		

第2章 こどもと家庭を取り巻く状況

1 人口・世帯の状況

(1) 人口の推移

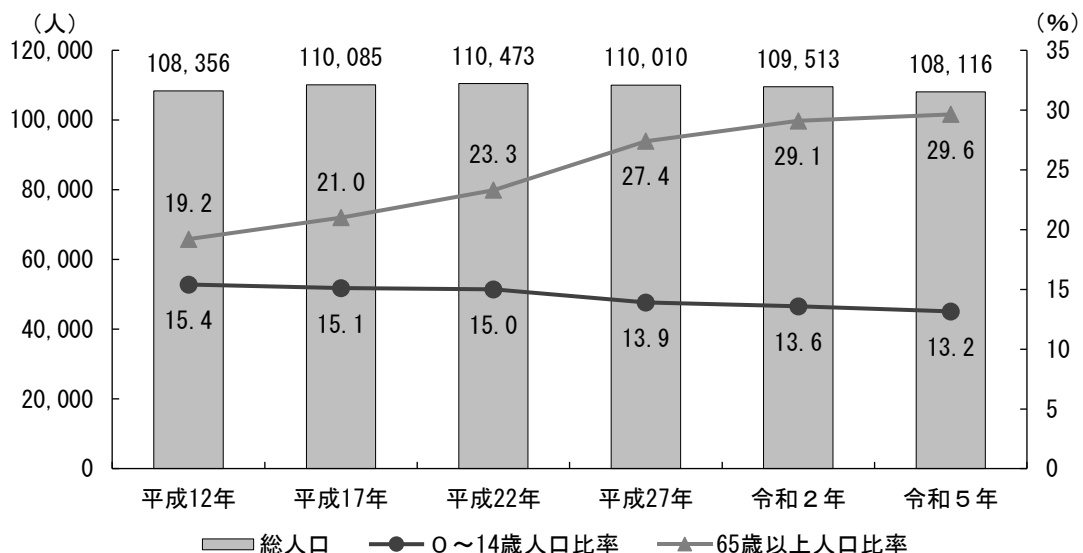
総人口及び年齢3区分別人口の推移をみると、総人口は平成22年をピークに減少に転じており、令和5年は108,116人となっています。

年齢3区分別では、年少人口及び生産年齢人口は減少が続いているのに対して、老年人口は増加が続いています。

■総人口及び年齢3区分別人口の推移

(単位：人、%)

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和5年
総人口	108,356	110,085	110,473	110,010	109,513	108,116
年少人口（0～14歳）	16,689	16,632	16,221	15,054	14,667	14,032
総人口比	15.4	15.1	15.0	13.9	13.6	13.2
生産年齢人口（15～64歳）	70,901	70,258	66,930	63,441	61,951	61,004
総人口比	65.4	63.9	61.7	58.7	57.3	57.2
老年人口（65歳以上）	20,760	23,082	25,323	29,572	31,435	31,620
総人口比	19.2	21.0	23.3	27.4	29.1	29.6
年齢不詳	6	113	1,999	1,943	1,460	1,460



※割合は年齢不詳を除いて算出

資料：平成12年～令和2年は国勢調査（各年10月1日）

令和5年は香川県人口移動調査による推計人口（10月1日現在）

※推計人口とは、国勢調査を基礎とし、出生・死亡者数、転入・転出者数を加減して求めた人口

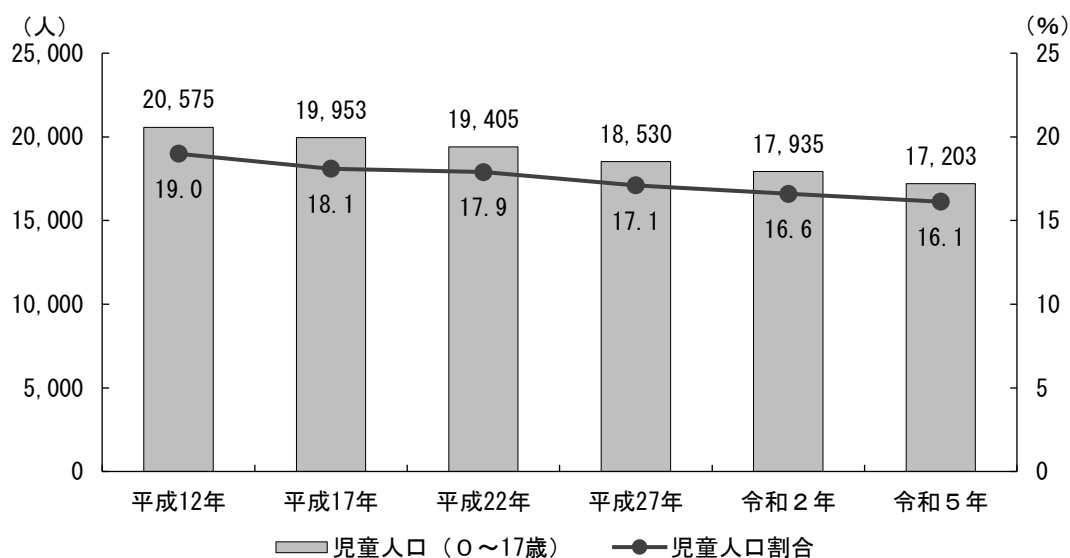
(2) こどもの人口の推移

こどもの人口の推移をみると、児童人口（0～17歳）は減少が続いており、令和5年は17,203人となっています。また、児童人口割合も低下が続き、令和5年は16.1%となっています。

■こどもの人口の推移

(単位：人、%)

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和5年
総人口	108,356	110,085	110,473	110,010	109,513	108,116
児童人口（0～17歳）	20,575	19,953	19,405	18,530	17,935	17,203
児童人口割合	19.0	18.1	17.9	17.1	16.6	16.1
0～2歳	3,344	3,275	3,046	2,707	2,550	2,467
3～5歳	3,353	3,492	3,055	2,949	2,764	2,586
6～11歳（小学生）	6,341	6,736	6,720	6,071	6,181	5,796
12～14歳（中学生）	3,651	3,129	3,400	3,327	3,172	3,183
15～17歳	3,886	3,321	3,184	3,476	3,268	3,171



※児童人口割合は年齢不詳を除いて算出

資料：平成12年～令和2年は国勢調査（各年10月1日）

令和5年は香川県人口移動調査による推計人口（10月1日現在）

※推計人口とは、国勢調査を基礎とし、出生・死亡者数、
転入・転出者数を加減して求めた人口

(3) 世帯数の推移

世帯数及び平均世帯人員の推移をみると、世帯数は増加が続き、令和2年は45,721世帯となっており、平均世帯人員は減少が続いています。

世帯類型別では、単独世帯と夫婦のみの世帯は増加が続いており、特に単独世帯の構成比は平成12年の21.9%から令和2年は32.4%に上昇しています。一方で、夫婦と子ども世帯は、世帯数は年による増減がありますが、構成比は低下が続いています。

■世帯数及び平均世帯人員の推移

(単位：世帯、%、人)

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
世帯数	38,140	40,664	42,983	43,853	45,721
単独世帯	8,358	9,895	12,217	12,838	14,804
構成比	21.9	24.3	28.4	29.3	32.4
夫婦のみの世帯	8,160	8,837	9,149	9,607	9,961
構成比	21.4	21.7	21.3	21.9	21.8
夫婦と子ども世帯	12,371	12,577	12,420	12,622	12,529
構成比	32.4	30.9	28.9	28.8	27.4
その他世帯	9,251	9,192	9,109	8,664	8,323
構成比	24.3	22.6	21.2	19.8	18.2
平均世帯人員	2.84	2.71	2.57	2.51	2.40

資料：国勢調査（各年10月1日）

子どもがいる世帯数をみると、6歳未満の子どもがいる世帯数、18歳未満の子どもがいる世帯数はいずれも減少しており、世帯数に対する比率もいずれも低下しています。また、香川県と比較すると、世帯数に対する比率はいずれも上回っています。

18歳未満の子どもがいる世帯のうちの、母親と子どもの核家族世帯については、世帯数が増加し、18歳未満の子どもがいる世帯数に対する比率は香川を上回っています。

■子どもがいる世帯数

(単位：世帯、%)

	丸亀市		(参考) 香川県	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
世帯数	43,731	45,617	397,602	406,062
6歳未満の子どもがいる世帯数	4,303	3,999	34,230	30,921
世帯数に対する比率	9.8	8.8	8.6	7.6
18歳未満の子どもがいる世帯数	10,644	10,267	86,399	80,348
世帯数に対する比率	24.3	22.5	21.7	19.8
母親と子どもの核家族世帯	1,190	1,238	8,787	8,777
18歳未満の子どもがいる世帯数に対する比率	11.2	12.1	10.2	10.9
父親と子どもの核家族世帯	146	145	915	994
18歳未満の子どもがいる世帯数に対する比率	1.4	1.4	1.1	1.2

資料：国勢調査（各年10月1日）

2 少子化の状況

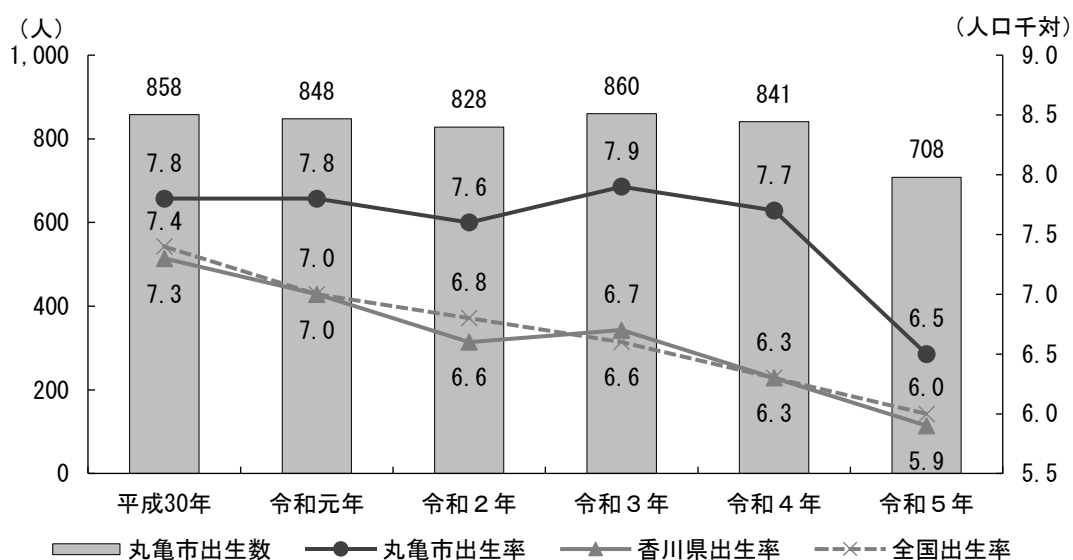
(1) 出生数・出生率の推移

出生数・出生率（人口千人当たりの出生数）の推移をみると、本市の出生数は令和3年に増加しましたが、それ以外は前年を下回っており、令和5年は708人となっています。出生率も令和3年に上昇しましたが、低下傾向となっており、香川県や全国と比較すると、いずれも上回って推移しています。

■出生数・出生率（人口千人当たりの出生数）の推移

（単位：人）

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
丸亀市出生数	858	848	828	860	841	708
丸亀市出生率	7.8	7.8	7.6	7.9	7.7	6.5
香川県出生率	7.3	7.0	6.6	6.7	6.3	5.9
全国出生率	7.4	7.0	6.8	6.6	6.3	6.0



資料：香川県人口移動調査報告（丸亀市・香川県）、人口動態調査（全国）

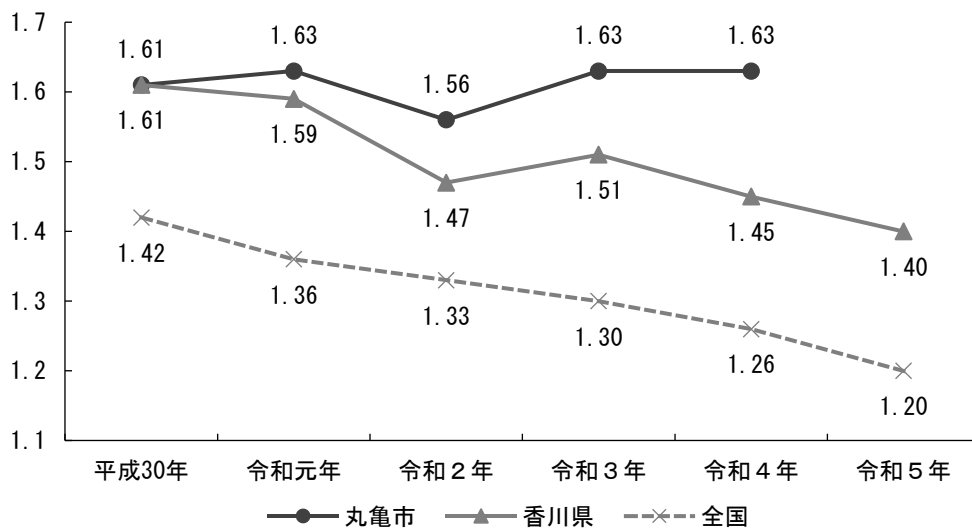
(2) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移をみると、本市の合計特殊出生率は1.6前後で推移しており、令和5年は●となっています。

また、香川県や全国と比較すると、令和元年以降はいずれも上回って推移しています。

■合計特殊出生率の推移

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
丸亀市	1.61	1.63	1.56	1.63	1.63	
香川県	1.61	1.59	1.47	1.51	1.45	1.40
全国	1.42	1.36	1.33	1.30	1.26	1.20



資料：香川県人口移動調査報告（丸亀市）、人口動態調査（香川県・全国）

丸亀市の令和5年の数値は、令和6年11月末頃に公表される予定です。
公表されましたら、表、グラフに追加いたします。

(3) 婚姻状況等

婚姻・離婚件数及び婚姻・離婚率の推移をみると、婚姻件数は令和2年以降減少が続き、令和4年は468件となっています。婚姻率は低下傾向ですが、香川県を上回り、令和2年以降は全国も上回っています。

離婚件数は、令和3年は増加しましたが、減少傾向となっており、離婚率も低下傾向となっていますが、香川県、全国を上回って推移しています。

■婚姻・離婚件数及び婚姻・離婚率の推移

(単位：件)

		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
婚姻件数		494	523	477	471	468
婚姻率（人口千対）		4.5	4.8	4.4	4.3	4.3
参考	香川県	4.4	4.5	4.0	3.9	3.7
	全国	4.7	4.8	4.3	4.1	4.1
離婚件数		250	221	184	215	195
離婚率（人口千対）		2.28	2.02	1.68	1.97	1.80
参考	香川県	1.70	1.77	1.60	1.55	1.60
	全国	1.68	1.69	1.57	1.50	1.47

※令和4年の丸亀市の婚姻率及び離婚率は、人口動態調査による婚姻件数及び離婚件数、香川県人口移動調査報告による人口から算出

資料：香川県保健統計年報（丸亀市）、人口動態調査（香川県・全国）

年齢別未婚率をみると、本市は20～49歳の合計で男性40.6%、女性30.8%となっており、25～29歳から35～39歳では男性の方が女性よりも10ポイント以上上回っています。

また、香川県や全国と比較すると、男性は20～24歳で香川県、全国と同じ程度ですが、それ以外は全て香川県、全国を下回っており、女性は全ての年代で香川県、全国を下回っています。

■年齢別未婚率

(単位：%)

	丸亀市		香川県		全国	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
20～24歳	88.5	84.2	88.6	86.5	88.5	87.1
25～29歳	62.5	51.0	65.4	55.6	65.4	58.2
30～34歳	41.3	30.1	43.5	32.4	43.7	33.6
35～39歳	30.0	19.2	32.3	21.4	32.4	22.8
40～44歳	24.5	17.0	27.2	17.8	27.6	18.8
45～49歳	23.1	13.7	24.2	15.7	25.8	17.0
合計	40.6	30.8	42.2	33.0	43.9	35.9

資料：令和2年国勢調査（10月1日）

3 就労状況

(1) 就業人口の推移

男女別就業人口の推移をみると、就業人口、男性ともに減少が続いていますが、女性は増加が続いており、割合も平成22年は男性が12.0ポイント上回っていましたが、令和2年は8.6ポイントと、差が縮まってきています。

■男女別就業人口の推移

(単位：人、%)

	平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年	
	就業者数	割合	就業者数	割合	就業者数	割合
就業人口	50,981	100.0	50,783	100.0	50,744	100.0
男性	28,569	56.0	28,221	55.6	27,568	54.3
女性	22,412	44.0	22,562	44.4	23,176	45.7

資料：国勢調査（各年 10 月 1 日）

男女別就業形態をみると、正規の職員・従業員の就業者総数に対する割合は男性が67.4%であるのに対して、女性は42.7%と、男性の方が女性よりも24.7ポイント上回っています。一方、パート・アルバイトは、男性が9.9%、女性が39.9%と、女性の方が男性を30.0ポイント上回っています。

■男女別就業形態

(単位：人、%)

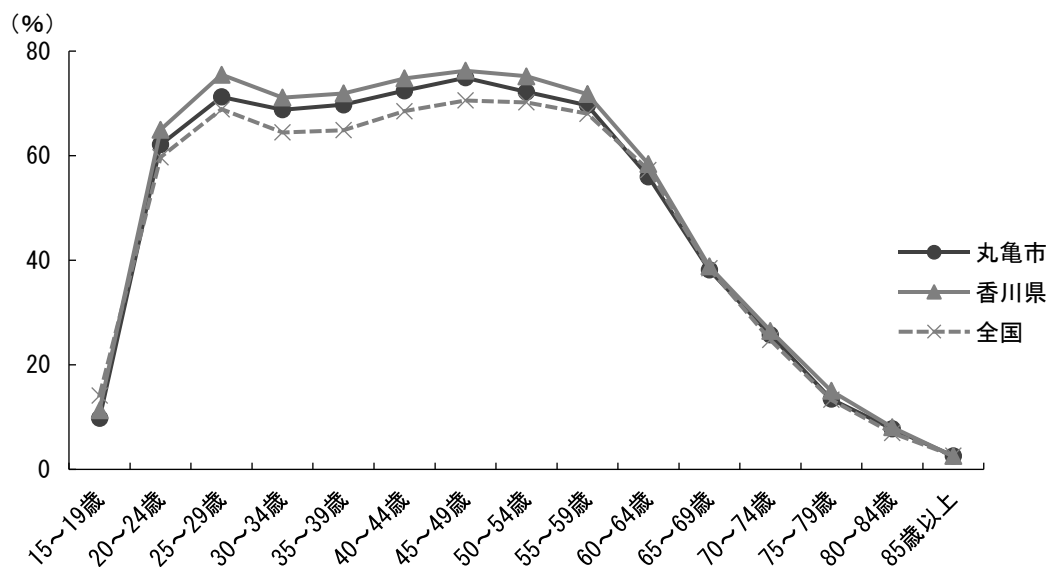
	丸亀市				参考			
	就業者総数		就業者総数に対する割合		香川県 割合		全国 割合	
					男性	女性	男性	女性
就業者総数 (従業形態不詳を含む)	27,568	23,176						
正規の職員・従業員	18,574	9,890	67.4	42.7	64.6	42.7	63.7	41.1
派遣社員	481	667	1.7	2.9	1.5	2.9	2.0	3.4
パート・アルバイト	2,730	9,244	9.9	39.9	10.8	38.8	12.3	41.1
役員	1,865	704	6.8	3.0	7.6	3.4	7.5	2.9
雇用主	3,107	1,079	11.3	4.7	12.5	4.6	11.4	4.6
家族従業者	230	1,149	0.8	5.0	1.0	5.5	1.0	4.9
家庭内職者	10	76	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3

資料：令和2年国勢調査（10月1日）

（２）女性の年齢別就業率

女性の年齢5歳階級別就業率をみると、本市は30歳代でその前後より就業率が低くなっており、いわゆるM字カーブがややみられます。また、20歳代から50歳代にかけては、全国より高いものの、香川県より低くなっています。

■女性の年齢5歳階級別就業率



資料：令和2年国勢調査（10月1日）

（３）女性の就業率の推移

25～44歳の女性の就業率をみると、本市は平成27年の69.8%から令和2年は70.7%に上昇しています。また、各年とも全国より高いものの、香川県より低くなっています。

■25～44歳の女性の就業率

(単位：%)

	平成27年	令和2年
丸亀市	69.8	70.7
香川県	71.9	73.3
全国	65.9	66.7

※就業者数÷人口で算出

資料：国勢調査（各年10月1日）

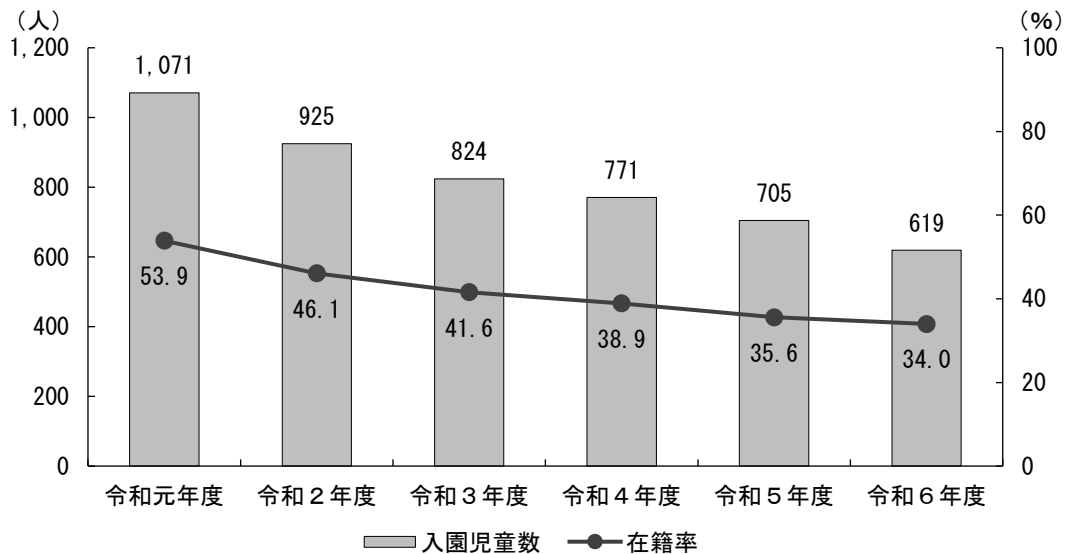
4 幼稚園・保育所等の状況

(1) 幼稚園等の状況

令和6年5月1日現在、本市には公立4か所、私立2か所、合計6か所の幼稚園と、公立7か所、私立7か所、合計14か所の認定こども園があります。

幼稚園等入園児童数・在籍率をみると、入園児童数は減少、在籍率は低下が続いています。また、公立・私立幼稚園等の状況をみると、私立幼稚園の入園者数はほぼ横ばいとなっていますが、公立幼稚園は減少が続いています。

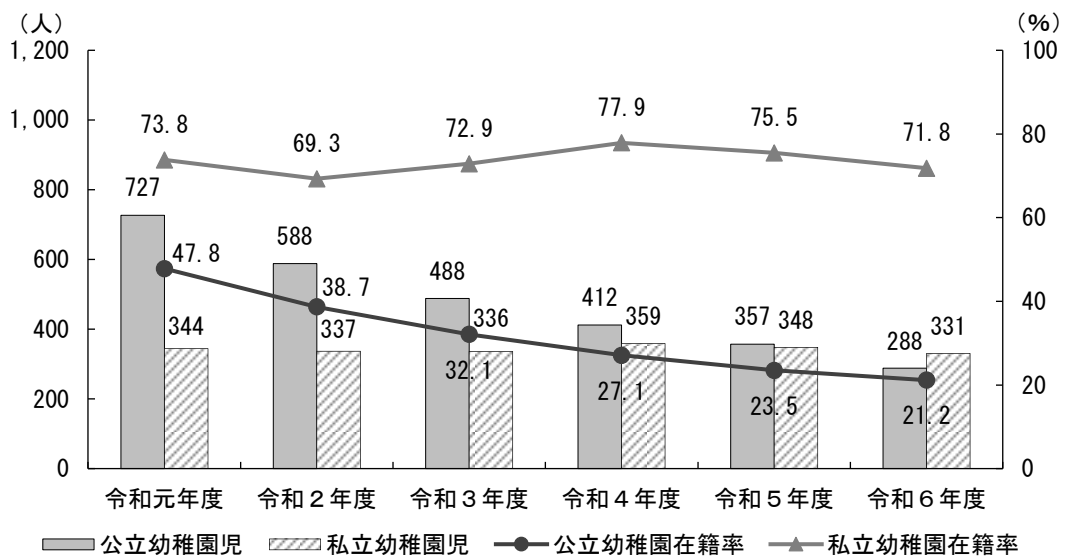
■幼稚園等入園児童数・在籍率



※在籍率＝入園児童数÷認可定員（認定こども園については1号の利用定員を使用）

資料：学校基本調査（各年5月1日）、認定こども園のみ4月1日

■公立・私立幼稚園等の状況



※飯野、垂水、城北、城乾、あやうた、飯山、郡家こども園（1号認定）は公立幼稚園に、幼保連携型認定こども園誠心こども園、はらだこども園、ドルカスこども園、丸亀ひまわりこども園、彩芽こども園、認定こども園ABC Play School、英語こども園 Prince&Princess（1号認定）は私立幼稚園に含む。

資料：学校基本調査（各年5月1日）、認定こども園のみ4月1日

■幼稚園等一覧

(単位：人)

幼稚園名		認可定員	利用定員	在籍 児童数	年齢別内訳		
					3歳	4歳	5歳
公立	城坤幼稚園	190	150	43	4	16	23
	城東幼稚園	270	180	36	10	16	10
	城辰幼稚園	180	180	32	8	12	12
	本島幼稚園	65	65	2	0	1	1
	公立計	705	575	113	22	45	46
	認定 こども園	飯野こども園	45	45	18	6	6
		垂水こども園	60	60	12	4	6
		城北こども園	44	44	7	2	2
		城乾こども園	18	18	14	7	4
		あやうたこども園	105	105	18	9	5
		飯山こども園	190	190	56	18	20
		郡家こども園	190	190	50	17	17
	認定こども園計		652	652	175	63	52
私立	丸亀聖母幼稚園	105	105	70	20	23	27
	丸亀城南虎岳幼稚園	240		216	72	71	73
	私立計	345	105	286	92	94	100
	認定 こども園	誠心こども園	35	35	4	3	0
		はらだこども園	4	4	6	3	1
		ドルカスこども園	12	12	5	2	1
		丸亀ひまわりこども園	15	15	1	0	0
		彩芽こども園	15	15	15	5	4
		認定こども園 ABC Play School	35	35	12	3	6
		英語こども園 Prince&Princess	7	7	2	1	1
	認定こども園計		123	123	45	18	13
合計		1,825	1,455	619	195	204	220

※利用定員＝子ども・子育て支援法第27条第1項で規定する施設型給付費の支給に係る施設として確認する教育・保育施設で、その施設の利用実績等により設定する定員、認定こども園における認可定員については1号の利用定員を記載

資料：学校基本調査（令和6年5月1日）、認定こども園のみ令和6年4月1日

(2) 認可外保育施設の状況

令和6年5月1日現在、本市には2つの認可外保育施設があり、入所児童数は28人となっています。

■認可外保育施設の概要

(単位：人)

名称	所在地	入所児童数
ABC Play School	郡家町 647 番地 3	15
かめっこ保育所（事業所内）	城東町三丁目 2 番 8 号	13

資料：令和6年5月1日

(3) 地域型保育事業の状況

令和6年4月1日現在、本市には2つの小規模保育施設があり、入所児童数は41人となっています。

■小規模保育施設一覧

(単位：人)

小規模保育施設名		認可(利用) 定員	入所児童数	年齢別内訳		
				0歳	1歳	2歳
私立	桃山保育所	19	22	6	8	8
	ニチイキッズ飯山保育園	19	19	5	8	6
合計		38	41	11	16	14

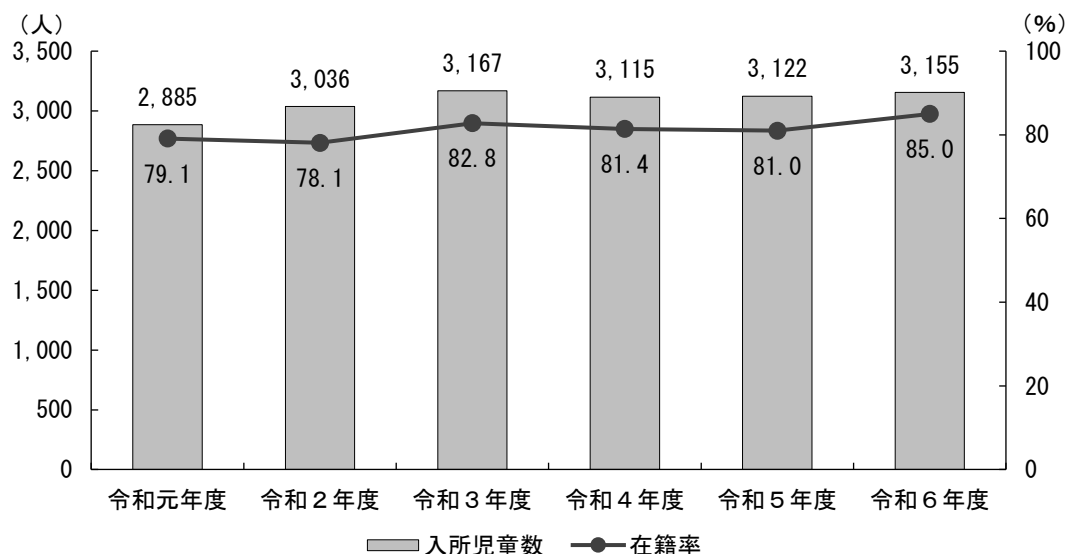
資料：令和6年4月1日

(4) 保育所（園）等の状況

令和6年4月1日現在、本市には公立13か所（うち2か所は休所中）、私立8か所、合計21か所の保育所と、公立7か所、私立7か所、合計14か所の認定こども園があります。

保育所（園）等入所児童数・在籍率の推移をみると、入所児童数は令和3年度以降、3,100人台でほぼ横ばいとなっています。公立・私立保育所（園）等の状況をみると、公立保育所の入所児童数は1,600人台、私立保育所の入所児童数は1,400人台で推移しており、在籍率はどちらも令和3年度以降はほぼ横ばいとなっています。

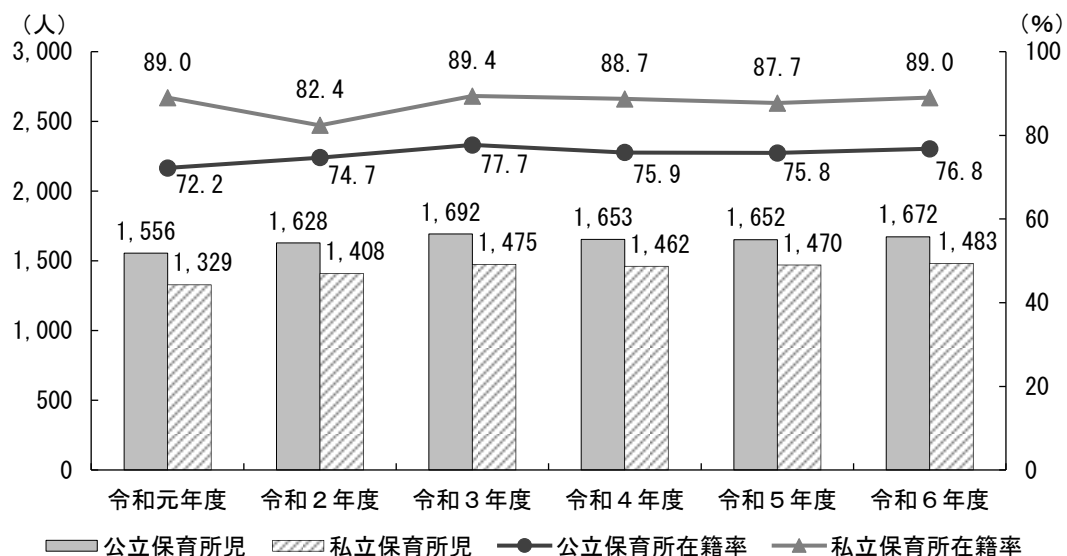
■ 保育所（園）等入所児童数・在籍率の推移



※在籍率＝入所児童数÷認可定員（認定こども園については2・3号の利用定員を使用）

資料：各年4月1日

■ 公立・私立保育所（園）等の状況



※公立こども園（2、3号認定）は公立保育所に、幼保連携型認定こども園誠心こども園、はらだこども園、ドルカスこども園、丸亀ひまわりこども園、彩芽こども園、認定こども園 ABC Play School、英語こども園 Prince&Princess（2、3号認定）は私立保育園に含む。

資料：各年4月1日

待機児童数の推移をみると、待機児童数（私的待機、求職中を含む）は、令和5年度末で212人、令和6年度初めは41人となっており、令和元年度と比較すると、いずれも減少しています。

■待機児童数の推移

（単位：人）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年度初	167	89	46	36	44	41
年度末	286	202	195	246	212	

■保育所（園）等一覧

（単位：人）

保育所（園）名 認定こども園名		認可 （利用） 定員	入所 児童数	年齢別内訳					
				0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
公立	土居保育所	90	61	0	6	12	13	16	14
	金倉保育所	90	92	0	11	20	15	23	23
	城南保育所	190	163	0	17	40	35	33	38
	青ノ山保育所	110	82	0	13	21	15	14	19
	広島保育所	休所中							
	城辰保育所	131	125	8	23	24	25	25	20
	本島保育所	30	4	0	2	0	2	0	0
	岡田保育所	110	73	0	9	12	15	17	20
	栗熊保育所	70	55	0	12	14	10	9	10
	富熊保育所	90	82	0	12	15	19	18	18
	飯山北第一保育所	150	148	0	30	30	30	29	29
	飯山北第二保育所	休所中							
	飯山南保育所	150	115	0	25	21	23	22	24
	公立計	1,211	1,000	8	160	209	202	206	215
	認定こども園	飯野こども園	202	172	0	24	35	39	35
		垂水こども園	187	152	0	18	30	36	34
		城北こども園	203	107	6	16	22	19	23
		城乾こども園	120	105	0	18	24	22	20
		あやうたこども園	55	26	0	0	0	6	7
		飯山こども園	70	51	0	0	0	14	17
		郡家こども園	70	59	0	0	0	11	19
	認定こども園計		907	672	6	76	111	147	174

(単位：人)

保育所（園）名 認定こども園名		認可 （利用） 定員	入所 児童数	年齢別内訳					
				0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
私立	恵城保育園	260	220	15	42	45	42	36	40
	ふたば乳児保育園	150	156	12	29	32	25	30	28
	ふたば西保育園	70	55	2	9	13	10	10	11
	虎岳保育園	70	73	9	30	34	0	0	0
	ひつじヶ丘保育園	140	122	6	20	25	27	21	23
	しおや保育所	160	156	12	24	35	29	26	30
	さくらの山保育園	100	108	12	15	17	21	22	21
	ニチイキッズ六郷保育園	79	70	3	12	13	15	12	15
	私立計	1,029	960	71	181	214	169	157	168
	認定 こども 園	誠心こども園	255	144	10	25	26	24	29
		はらだこども園	65	59	2	11	12	11	10
		ドルカスこども園	138	120	11	21	22	24	20
		丸亀ひまわりこども園	90	67	2	17	12	11	11
		彩芽こども園	80	91	12	18	19	15	14
		認定こども園 ABC Play School	10	11	0	0	0	2	4
		英語こども園 Prince&Princess	46	31	0	5	6	7	7
	認定こども園計		684	523	37	97	97	94	95
合計		3,831	3,155	122	514	631	612	624	652

※認定こども園における認可定員については2・3号の利用定員を記載

資料：令和6年4月1日

5 小学校・中学校の状況

(1) 小学校の状況

令和6年5月1日現在、本市には公立小学校が18校（うち2校は休校中）あり、学級数は276学級となっています。児童数は減少が続いており、令和元年度の6,323人から令和6年度は5,844人となっています。

■小学校の推移

（単位：校、学級、人）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校数	17	16	16	16	16	16
学級数	273	270	268	270	276	276
児童数	6,323	6,264	6,171	6,040	5,926	5,844

資料：学校基本調査（令和6年5月1日）

■小学校一覧

（単位：人）

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
城乾小学校	25	15	25	17	28	36	146
城坤小学校	117	124	125	107	103	124	700
城北小学校	22	43	33	35	39	36	208
城西小学校	85	92	85	98	94	92	546
城南小学校	105	110	101	107	106	111	640
城東小学校	91	90	92	107	106	87	573
城辰小学校	51	46	39	47	44	63	290
本島小学校	0	1	0	0	1	0	2
郡家小学校	125	99	123	136	130	127	740
飯野小学校	45	54	49	50	53	56	307
垂水小学校	44	50	52	46	50	67	309
広島小学校	休校中						
小手島小学校	休校中						
富熊小学校	29	25	37	32	45	34	202
栗熊小学校	19	24	22	15	27	20	127
岡田小学校	33	41	46	49	34	42	245
飯山南小学校	37	42	36	56	42	57	270
飯山北小学校	95	102	77	66	101	98	539
合計	923	958	942	968	1,003	1,050	5,844

資料：学校基本調査（令和6年5月1日）

(2) 中学校の状況

令和6年5月1日現在、本市には公立中学校が8校（うち2校は休校中）あり、学級数は109学級となっています。生徒数は増加傾向でしたが、令和6年度は減少し、2,894人となっています。また、このほかに私立中学校が2校あり、生徒数は536人となっています。

■公立中学校の推移

（単位：校、学級、人）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
中学校数	6	7	7	7	6	6
学級数	107	105	106	107	109	109
生徒数	2,888	2,875	2,900	2,925	2,932	2,894

資料：学校基本調査（令和6年5月1日）

■中学校一覧

（単位：人）

	1年生	2年生	3年生	合計
東中学校	195	206	224	625
西中学校	273	279	264	816
南中学校	233	251	251	735
本島中学校	3	2	1	6
広島中学校	休校中			
小手島中学校	休校中			
綾歌中学校	97	101	79	277
飯山中学校	143	140	152	435
公立計	944	979	971	2,894
大手前中学校	72	93	95	260
藤井中学校	108	90	78	276
私立計	180	183	173	536
合計	1,124	1,162	1,144	3,430

資料：学校基本調査（令和6年5月1日）

6 将来推計人口

(1) 将来推計人口

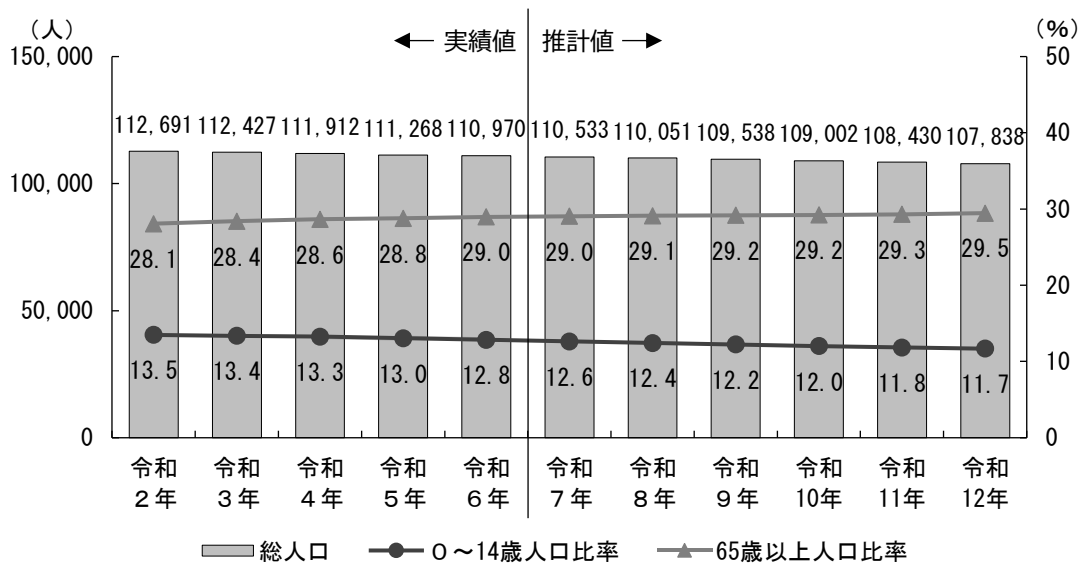
「コーホート変化率法」に基づいて、本市の将来推計人口を算出しました。総人口は今後も減少が続き、令和9年には11万人を下回り、令和11年は108,430人になると見込まれます。0～14歳人口比率の低下傾向と65歳以上人口比率の上昇傾向は、今後も緩やかに続くものと見込まれています。

また、推計児童数についても、各年齢区分ともに減少傾向となっています。

＜コーホート変化率法＞

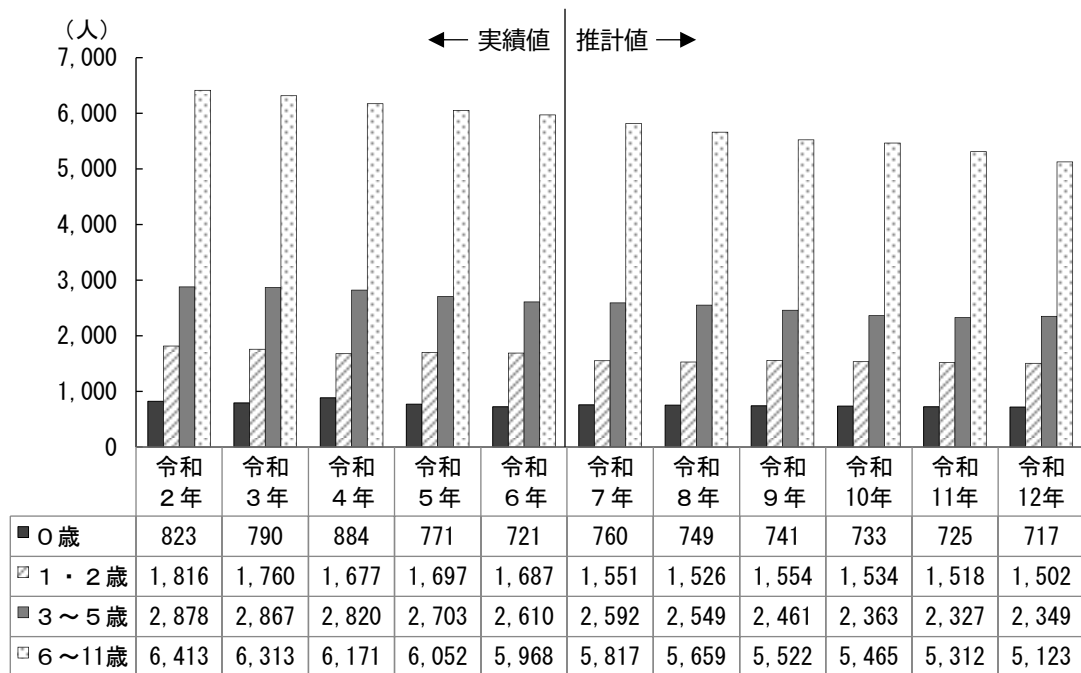
各コーホート（同じ年又は同じ期間に生まれた人々の集団のこと）について、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づいて将来人口を推計する方法です。

■推計人口



資料：実績値は、住民基本台帳人口（各年4月1日）、推計値はコーホート変化率法により算出

■推計児童数



第3章 計画の基本的な考え方

1 基本理念

■基本理念

**すべてのこどもや若者の健やかな育ちを
家庭と地域社会が力を合わせて見守り、
支えるまち まるがめ**

こどもや若者は、本市の未来を担う大切な宝です。すべてのこどもや若者が、自分の年齢や発達に応じて意見を言ったり、社会に参加したりできる機会を得ることが大切と考えます。しかし、現代社会の変化により、こどもや若者、そして子育て家庭を取り巻く環境がより複雑になっています。

私たちは、性別や障がいの有無、経済状況、国籍に関係なく、すべてのこどもや若者が健やかに成長できるよう、包括的で公平な支援体制を強化します。子育ての責任は保護者にありますが、社会全体でこどもや若者を支えることが求められています。家庭、学校、地域、企業、行政が協力して、安心して子育てができる社会を目指します。

地域社会が力を合わせ、こどもや若者の最善の利益を第一に考え、彼らの夢の実現や健やかな成長を支えることが重要です。そして、安心してこどもを産み、育てることができ、喜びや楽しみを感じながら子育てができるまちを目指します。

2 基本指針

本計画は、それぞれの立場から、こどもの健やかな育ちと子育て環境の整備を考慮して、次の4つの基本的な指針に基づき、総合的な施策の展開を図ります。

基本指針Ⅰ 全てのこどもの人権を尊重する

こどもや若者が自分の意見を持ち、社会に参加することは重要です。大人は、こどもの年齢や発達段階に応じてその意見を尊重し、意見を持つための環境を整える必要があります。特に困難な状況にあるこどもや意欲が低いこどもの声にも配慮し、意見を表明する機会を提供することが大切です。こどもの意見を政策に反映し、その結果をフィードバックすることで、政策の質を高めることで、より意見を出しやすくなる環境を整えます。

基本指針Ⅱ 全てのこどもと子育て家庭への支援

貧困や格差の解消は、こどもや若者が安心して成長するために重要です。全てのこどもが必要な支援を受けられるよう、地域や民間団体が協力し、積極的にサポートします。より困難な家庭には総合的な支援を提供し、貧困が世代間で連鎖しないよう努めます。さらに、支援に関わる専門家の環境改善を図り、支援の質を向上させることで、こどもの権利が尊重される社会を目指します。

基本指針Ⅲ 子育てにやさしい社会づくり

少子化対策や貧困防止には、若い世代が仕事と生活を両立しやすい環境づくりが重要です。結婚や子育ては個人の自由な選択に基づくべきで、男女ともに働きながら子育てを協力して行える社会としていくことが求められます。性別役割にとらわれない考え方を広め、企業や地域社会がこどもや若者を支援することで、安心して子育てや仕事に取り組める未来を築いていけるように意識改革を進めていく必要があります。

基本指針Ⅳ ライフステージを意識した切れ目ない支援

こどもの成長は個々に異なり、年齢に応じた支援が必要であり、支援は特定の時期で終わらず、教育、保育、医療、福祉などの分野が連携し、継続的に行っていく必要があります。また、子育ては出生前から大人になるまで続くため、経済的負担の軽減や孤立を防ぎ、安心して育てられる環境整備が重要で、家庭、学校、地域が一体となり、こどもとその家族を支える体制づくりが求められます。

3 基本目標

本計画では、基本理念の実現のため、基本指針に沿った以下の3つを基本目標に掲げます。

基本目標1 こどもを育む家庭を支援します

市民が安心してこどもを産み、健やかに育てるためには、妊娠届出から就学まで、切れ目なく包括的に家庭を支援することが重要であり、特に、親の不安を軽減するための相談支援の充実が不可欠です。適切な情報提供に加え、就学前の保育・教育環境の整備や子育てサービスの充実を図りながら、児童虐待への対策や支援が必要な家庭にも配慮し、全ての家庭を支える体制を整えます。

基本目標2 こどもの健やかな成長を支援します

こどもたちが将来、自立した大人へと成長するためには、夢を描き、その夢を実現するために誇りと自信を持って努力を続けていくことが重要です。また、他者を思いやる優しい心や、知識・道徳・体力をバランスよく育てることが求められます。地域におけるこどもの居場所づくりをはじめ、健康や食育の推進、さらにはいじめ、不登校、障がい児支援など、多岐にわたる課題に対応しながら、こどもたちが夢に向かって健やかに成長し、自立できるよう支援していきます。

基本目標3 安心して子育てできる地域社会の環境整備を図ります

こどもが生き生きと学び、のびのびと遊べ、子育て中の保護者が安心して働き、暮らせる頼もしい地域社会づくりが求められます。こどもの交通安全や犯罪被害に遭わないための対策に加え、こどもや子育て家庭が安心して外出できるようなまちづくりを推進するとともに、保護者が安心して子育てできるよう、仕事と子育ての両立支援を行います。また、こども・子育てに関わる人材の確保や育成も重視して取り組みます。

第4章 次世代育成支援行動計画

基本目標1 こどもを育む家庭を支援します

(1) 切れ目のない妊産婦・乳幼児への保健対策

【現状】

本市では妊産婦とこどもの健康を守るために母子健康手帳を発行し、妊娠期から関係機関との連携を図りながら、妊産婦・乳幼児の健康診査、家庭訪問や各種相談を通じて継続的に育児支援を行っています。

【課題】

産後の母体ケアや乳児の日常的な世話（おむつ交換、げっぷの仕方、抱っこの仕方など）に関する父親をはじめとした家族の意識とスキルを高める家族支援が必要です。また、乳幼児の発達に大切なこどもとの関わり方など、病院や保健師からの専門的な技術や知識が求められる内容については、啓発や情報提供、個別相談の強化を図ることも求められます。

【具体的な事業内容】

推進事業名	事業の内容	担当課
母子健康手帳の発行	妊産婦の健康を守り、また、こどもの健康と健全な発育を守るために母子健康手帳を発行します。 妊娠届出時に、保健師・助産師による妊婦本人との面談を実施し、健康管理の充実を図るとともに、安心してこどもを産み育てられるよう、健康教育・相談事業などを実施します。 また、妊娠期から生活習慣の見直しを図り、健康管理の大切さを意識付けられるよう取り組みます。	健康課
母子保健推進員・母子愛育班の育成・支援	母子保健推進員による妊婦訪問や子育て支援、また母子愛育班による地域の特性に応じた活動などを推進し、社会全体でこどもの健やかな成長を見守り、子育て中の親を孤立させない地域づくりを推進します。	健康課

推進事業名	事業の内容	担当課
妊娠期からの生活習慣病予防（禁煙対策）	妊産婦や子ども及びその家族の健康を守るために禁煙等について推進します。妊娠期から喫煙による悪影響や良い生活習慣づくりについて啓発を行い、家族ぐるみで主体的に健康づくりに取り組めるよう働きかけます。 また、地区組織や母子保健推進員と連携することで、各地域での効果的な取組を推進します。	健康課
産後ケア事業	出産後の心身ともに不安定な時期に、助産所や医療機関などの産後ケア事業所において実施する宿泊や通所、訪問サービスを受けることによって、身体的・精神的負担を軽減し、家庭で児と安心して過ごすことができるよう支援します。	健康課
妊産婦・乳幼児健康診査	妊産婦の心身の健康管理を図るため、妊産婦健康診査及び保健指導を実施し、妊娠期から産後まで安全・安心に過ごせるよう支援します。 また、乳幼児健診を通して乳幼児の健康状態や発達を確認し、個々の状況に応じた育児・発達等に関する相談や情報提供など、安心して育児ができるように支援します。	健康課
乳児家庭全戸訪問事業〔こんにちは赤ちゃん訪問〕	生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し、産婦や家族のニーズ、養育環境等を把握するとともに、子育て支援に関する情報提供を行うほか、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行います。	健康課
養育支援訪問事業	妊娠届出時、妊娠8か月頃、出生届出時、乳幼児健診等の節目の時期に面談を行い、養育支援が必要な家庭を早期に把握します。 養育支援が必要な家庭を訪問して、保護者の育児・家事などの養育能力を向上させるために支援を行います。 また、状況に応じて丸亀市要保護児童対策地域協議会との連携を図り、支援の強化を図ります。	健康課
妊産婦・乳幼児相談・健康教育	母子健康手帳発行時やウエルカム広場などにおける相談、健康づくりや子育てについての情報提供を行うことにより、妊産婦や乳幼児を持つ保護者が安心して子育てできるよう支援します。 また、こどもの病気の予防と早期発見のため、乳幼児の発達段階に応じた保健指導、健康診査や予防接種の情報提供などを行い、育児支援を行います。	健康課
予防接種	BCG・五種混合（百日せき、ジフテリア、破傷風、不活化ポリオ・ヒブ）・MR（麻しん風しん混合）・日本脳炎・小児肺炎球菌・B型肝炎・ロタ・水痘などの各種予防接種を実施します。 また、対象期間内に必要な予防接種を受けることができるように、個別通知及び保育所、幼稚園、小学校等を通じて周知・勧奨に努めます。	健康課
乳幼児の事故防止	子育て安全チェックリストの配布や健康教育などを通じて、予期せず起こりやすい事故とその予防法、事故時の対処法など、乳幼児の事故防止の啓発を行います。	健康課
小児医療	妊婦や小児の医療に関する情報提供や、必要に応じて医療機関と相互に連絡を取り合い、ケース会を開くなど、医療と保健の両側から支援できるよう医療機関などと連携し、その充実を図ります。	健康課

推進事業名	事業の内容	担当課
歯科保健	<p>市内の委託歯科医療機関における妊婦を対象とした歯科検診、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査時に歯科健康診査や歯科衛生士による集団指導を実施します。</p> <p>また、年に1回、歯と口の健康週間まつりを開催しており、これらを通じ、むし歯予防など歯科保健についての意識醸成に努めます。</p> <p>妊婦歯科健診をはじめ、各種健診の受診率の向上に努めます。</p>	健康課

(2) 相談支援・情報提供

【現状】

本市では、幼稚園や保育所選び、一時預かり、放課後児童クラブの円滑な利用への支援、妊娠から子育てまでの相談対応と切れ目のない支援を行うとともに、家庭児童相談として子育てに関する心配や不安、ひきこもりや非行問題に関しての支援を行っています。また、情報を一元化し、ウェブやアプリ「子育てナビ『まるL o u L o u (るる)』」で継続的な支援を提供しています。また、令和7年度からは、こども家庭センターを設置し、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行います。

【課題】

子育て支援や学校情報、イベント情報など、保護者が必要な情報を得られていない状況があり、こうした支援を必要としている人に必要な情報が届くよう取り組んでいく必要があります。また、保護者自身のストレスや問題に対処するための支援が不足しており、病児保育や父親学級などの具体的なサービスの提供体制の拡充と周知が求められます。さらに、予約なしで気軽に利用できる相談窓口や、デジタルツール（チャットやSNSなど）を通じて24時間対応可能な相談窓口など、ニーズへの対応も検討していくことが求められます。

【具体的な事業内容】

推進事業名	事業の内容	担当課
利用者支援事業 (こども家庭センター型)	母子保健と児童福祉が連携し、妊娠期から始まる一体的な相談支援体制として、こども家庭センターを設置します。 子育てに関する心配や不安、ひきこもり、非行など、親子のあり方やこどもの育て方を共に考え、問題をどう解決するかについて援助します。 また、香川県西部子ども相談センター・警察をはじめ関係機関との連携強化を図ります。	子育て支援課 健康課
利用者支援事業 (基本型)	身近な場所において、支援を必要とする家庭と早期に関わることができるよう努めます。また、利用者の個別ニーズを把握し、相談や情報提供、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業実施施設などとの連絡・調整を行い、各種事業の利用支援などを行う利用者支援事業の充実、子育て世帯と継続的につながり、支援を行える体制の整備を図ります。	子育て支援課
子育て支援情報ホームページの開設・運営	子育て情報誌、ホームページ、広報紙などを印象に残るよう工夫しながら活用して、子育てに関する情報を継続的に提供し、接触の機会がない家庭に対しても効果的に情報提供できるよう努めます。また、健康診査時や相談窓口などにおいて、各種情報を分かりやすく紹介できるよう取り組みます。	子育て支援課
子育てアプリ「子育てナビ『まるL o u L o u (るる)』」	子育てナビ「まるL o u L o u (るる)」は、保護者が必要な情報を得られるよう、保護者のニーズに合わせた情報発信や機能の充実を図り、利用促進に努めます。	健康課

（３）地域における多様な保育ニーズ等への対応

【現状】

本市では、公立の幼稚園・保育所が老朽化した場合等において、教育・保育を一体的に受けることができる認定こども園への移行も含め、保育体制の検討を行う一方、年度途中から発生する待機児童の解消に向け、私立園と連携して保育士確保に取り組んでいます。また、様々な保育ニーズに対応するために時間外（延長）保育事業や一時預かり事業、病児・病後児保育事業、ホームヘルパーを派遣する事業などの、多様な保育サービスを展開しています。

【課題】

年度途中から保育所への入所ニーズに対応できる保育士が確保できておらず、低年齢児を中心に待機児童が発生しており、保育士の確保が課題となっています。

また、長期休業中に利用できる預け場所の設置、兄弟を同じ保育所等に入所できるようにすること、青い鳥教室以外に放課後の預け場所を増設することが求められています。

【具体的な事業内容】

推進事業名	事業の内容	担当課
待機児童の解消	<p>待機児童の発生原因の一つが保育士不足という現状を踏まえ、保育士養成施設へ通う学生への修学資金等貸付により保育士としての就業意欲の醸成を図り、また、新卒保育士や潜在保育士への就職準備金貸付により就業を支援し、保育士確保に努めます。</p> <p>働く場としての魅力を感じてもらえるよう、SNSを活用した情報発信や保育施設バスツアーの実施を継続します。</p> <p>ICT化推進やメンタルヘルスの実施により職員の負担を軽減し、離職防止に努めます。</p> <p>私立園に対しては保育士人件費補助による処遇改善、保育支援者への人件費補助などを通じて支援を行い、公立園については、様々な角度から働き方改革を進め、離職防止に努めます。</p>	幼保運営課
乳児保育事業	保護者の就労事情などによる保育ニーズに対応するため、0歳児からの保育を実施します。	幼保運営課
時間外（延長）保育事業	保育認定を受けたこどもについて、保護者の就労時間などによる保育ニーズに対応するため、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において保育を行います。	幼保運営課
一時預かり事業	<p>【一般型】</p> <p>保護者の就労・病気などにより、家庭において一時的に保育が困難となった就学前のこどもを保育所（園）などで受け入れ、保育を行います。事業の安定的継続と拡大を図るため事業体制を整えとともに、地域子育て支援拠点施設が事業の一環として行えるように、整備の促進を図ります。</p> <p>【幼稚園型】</p> <p>幼稚園や認定こども園において主に在園児を対象に、通常の教育時間の前後や土曜、長期休業中に一時的に預かり、必要な教育を行います。</p>	子育て支援課 幼保運営課

推進事業名	事業の内容	担当課
子育て短期支援事業 〔ショートステイ、トワイライトステイ〕	保護者の病気や仕事などの理由により、家庭においてこどもを養育することが一時的に困難になった場合に、児童養護施設などにおいて一定期間、養育・保護を行います。利用者の要望に適切な対応ができるよう施設との連携を強化し、事業体制を整備します。	子育て支援課
ファミリーサポートセンター事業	乳幼児や小学生の児童がいる子育て家庭を対象に、援助をお願いしたい人（おねがい会員）と、育児の援助を行いたい人（まかせて会員）が会員登録をし、会員相互間で育児の援助を行います。また、登録会員数を増やすため制度の周知や登録の推奨を行います。	子育て支援課
病児・病後児保育事業	こどもが発熱などの急な病気になった場合に、病院・保育所（園）などに付設された専用スペースにおいて、看護師などが一時的に保育を行います。より身近な場所で利用ができるよう、実施施設の増加に努めるとともに、施設形態や運営についての検討を行います。	子育て支援課
子育てホームヘルプサービス	小学校3年生までの児童の保護者が、疾病や出産などの理由で一時的に育児・家事に関する援助を必要とした場合に家庭の状況に応じたスムーズな対応ができるよう、子育てホームヘルプサービス事業の充実に努めます。	子育て支援課

(4) 児童虐待防止対策

【現状】

こどもの人権啓発やこころの健康相談、母子支援の強化を行い、要保護児童対策地域協議会を通じて関係機関が情報交換や役割分担を行う体制を整えています。また、平成28年度の児童福祉法改正により、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化及び事業の拡充が求められており、令和7年度に設置するこども家庭センターにその機能を付加しています。

【課題】

支援が必要な家庭に対して、親からのアクションではなく、家庭児童相談員等が積極的に電話や家庭訪問を行うことにより虐待を減らす可能性があるという意見があり、家庭への支援方法として、家庭児童相談員等による定期的な接触を通じた効果的な虐待防止策について検討していくことが求められています。

【具体的な事業内容】

推進事業名	事業の内容	担当課
人権教育・啓発	講演会や研修の実施・広報紙などにより、こども一人ひとりの人権が守られるよう人権啓発活動を行い、次代を担うこどもが安心して健やかに成長できる社会づくりを進めます。 また、こどもの人権を大切にし、多様な個性や、家庭の背景も含めた一人ひとりの育ちをしっかりと認めながら、幼稚園・保育所・認定こども園や小・中学校での、豊かな生活経験を通して、心身の健やかな成長、発達を図るほか、こどもたちに自己肯定感が育まれるよう、日々の保育や授業等での関わりを模索し、実践します。	人権課 幼保運営課 学校教育課
利用者支援事業 (こども家庭センター型)	母子保健と児童福祉が連携し、妊娠期から始まる一体的な相談支援体制として、こども家庭センターを設置します。 子育てに関する心配や不安、ひきこもり、非行など、親子のあり方やこどもの育て方を共に考え、問題をどう解決するかについて援助します。 また、香川県西部子ども相談センター・警察をはじめ関係機関との連携強化を図ります。	子育て支援課 健康課
心の健康づくりと仲間づくり	こころの健康相談の開催や母子愛育班、母子保健推進員などと協力するとともに、地域の子育て支援者とも連携を図り、地域の中で親子が孤立しないよう支援します。	健康課

推進事業名	事業の内容	担当課
要保護児童対策地域協議会	<p>虐待を受けた子どもをはじめとする要保護児童等に関する必要な情報の交換や支援を行うために支援関係機関で協議を行います。</p> <p>香川県西部子ども相談センターや香川県子ども女性相談センターをはじめ、主任児童委員、福祉推進委員などの福祉関係者、保健、医療、教育、警察などとの綿密な連携のもと、要保護児童対策地域協議会の効率的な運営を図り、引き続き児童虐待の発生予防・早期発見に努めるとともに、ケースに応じて継続的で一体的な支援を行います。さらに、児童相談所虐待対応ダイヤル「189」などの相談窓口の周知に努めます。</p> <p>児童虐待防止を推進するため、様々な方法で普及啓発を行うとともに、乳幼児健診や乳児家庭全戸訪問事業等の機会を通じて、虐待、特にネグレクトに該当する行為（自宅や車内への放置等）の防止の普及啓発や養育支援を必要とする子ども等の早期把握・支援に努めます。</p> <p>特定妊婦への支援等、妊娠期からの切れ目ない支援を検討します。</p>	子育て支援課

(5) 家庭の教育力の向上

【現状】

保護者向け家庭教育講座を通じて、こどもの成長理解と課題解決の支援や、親子の交流やものづくり体験を含む子ども講座を提供し、新たな仲間づくりを促進しています。また、PTAと協力し、小・中学生のスマートフォン使用などの共通課題に対して情報交換と協働で問題解決を図っています。

【課題】

年齢に応じた家庭教育のあり方や、親育ち、祖父母育ちの知識とノウハウを提供する子育て講座を一般家庭向けに開催することで、保護者の子育て支援を充実させていく必要があります。

【具体的な事業内容】

推進事業名	事業の内容	担当課
家庭教育講座	<p>教育・保育施設や小・中学校に通うこどもの保護者を対象にした家庭教育講座の実施や、こどもに関わる大人に学びの場を提供することで、こどもの成長について理解を深めたり、自身の抱える課題を共有したりして解決へ導きます。</p> <p>ワークショップを取り入れ、保護者同士で学びを共有することができるような講座など、保護者の教育力を高めるため、こどもの成長や子育てに関する知識、技術が学べる講座を開催し、こどもの成長や子育てについて理解を深めます。また、講座に参加することによって、こどもを育てる中で抱えている課題を共有し、解決につなげていきます。</p> <p>保護者や各施設のニーズにあった講師や内容の講座を開催することができるよう、新しい講師人材の発掘を行うとともに、日数の増加を調整します。</p>	まなび文化課
PTAとの連携	<p>共通課題（小・中学生のスマートフォン等適正な利用など）について、情報交換を活発に行い、協働して課題解決に取り組みます。</p> <p>保護者の教育力を高めるため、こどもの成長や子育てに関する知識、技術が学べる講座を開催し、こどもの成長や子育てについて理解を深めます。また、講座に参加することによって、こどもを育てる中で抱えている課題を共有し、解決につなげていきます。</p> <p>希望する講座が受講できるよう、日数の増加を調整します。</p>	学校教育課
子ども講座	<p>親子の触れ合いやものづくり体験に主眼を置き、知識や技能の習得に加え、新たな仲間づくりの機会を提供します。</p> <p>こどもたちの知識や技能の向上を図るため、ニーズに合った講座を増やし、講座を通して様々なことに興味・関心を持てるような内容を検討します。</p>	まなび文化課

(6) 経済的支援

【現状】

高校卒業年代（満18歳）までのこどもの医療費について自己負担分を助成し、18歳までのこどもがいるひとり親家庭にも同様の支援を提供しています。また、保育料の軽減措置を多子家庭や低所得家庭を対象に行っており、平成21年度からは不妊治療の経済的負担を軽減するための助成や、小・中学生の就学援助制度も実施しています。

【課題】

長く続く物価高騰の影響を受け、生活必需品の支給などによる支援が求められています。また、こどもたちの教育支援の拡充について要望があります。

【具体的な事業内容】

推進事業名	事業の内容	担当課
こども医療費助成制度	18歳までのこどもに対し、入院・外来ともに健康保険診療にかかる医療費の自己負担分を助成するなど、負担軽減を図ります。	子育て支援課
こうのとりの支援事業	不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた夫婦に対して治療費の一部を助成し、負担軽減を図ります。 制度の周知・啓発を行い、利用促進に努めます。	健康課
ひとり親家庭等医療費助成制度	ひとり親家庭などにおける母又は父と扶養されている18歳までのこどもに対して健康保険診療にかかる医療費の自己負担分を助成し、負担軽減を図ります。	子育て支援課
保育料の軽減	多子家庭やひとり親家庭、低所得家庭に対して保育料を軽減し、子育て家庭における経済的な負担を緩和します。	幼保運営課
就学援助制度	経済的な理由により、小・中学校への就学が困難な児童・生徒の保護者に、学用品費などの一部又は全額を支給し、負担軽減を図ります。 関係各課や小・中学校との連携、制度の周知・啓発を行い、利用促進に努めます。	教育部総務課
幼児教育・保育に係る給食費の無償化	子育て世帯の負担軽減のため、全ての3歳児から5歳児までの給食費無償化を継続します。	幼保運営課
多子世帯出産祝金支給事業	3人目以降のこどもについては、出産祝金を支給し、多子世帯の子育て費用の負担軽減を図ります。	子育て支援課
ハッピーファーストバースデー事業	こどもの1歳の誕生日に、おむつなどの育児用品の入った「ファーストバースデーセット」を子育て経験のある配達員が自宅に届け、経済的な支援と相談を行います。	子育て支援課
生活困窮者自立相談支援	生活困窮世帯の小・中学生・中学既卒業者等を対象とした「学習支援事業」を行います。	福祉課
つながりの場づくり支援事業	ひとり親と生活困窮世帯に対し、フードパントリー、学習支援、相談対応等を行い、居場所をつくとともに、必要な支援と結びつけます。	子育て支援課
第3の居場所	ひとり親家庭などの小学生に対し、学習習慣や生活習慣を身につけるために、宿題・個別学習や体験活動・文化活動を通じて、将来の自立に向けた力を育みます。	子育て支援課
こども食堂	こどもの孤食を減らし、社会的に孤立しないよう、地域に居場所をつくり、人とつながることで、安心して過ごせる場所を提供します。	子育て支援課

(7) 配慮が必要な家庭への支援

【現状】

ひとり親家庭などが経済的に自立するための相談、情報提供、資金の貸付、資格取得費用の一部支給を行っています。また、市民向け文書の国際化に対応し、英語を含む多言語での情報提供を実施しており、多様な市民が情報を容易に入手できるようサポートしています。

【課題】

ひとり親世帯に対する子育て・生活支援、学習支援などの総合的な自立支援を行っていく必要があります。また、今後、増えることが予想される外国人幼児及びその保護者に対して適切な支援を行っていくことが求められます。

【具体的な事業内容】

推進事業名	事業の内容	担当課
ひとり親家庭自立支援	ひとり親家庭などについて、自立を目的とした相談指導や情報提供をはじめ、経済的自立と生活意欲の助長を目的とした資金の貸付、経済的自立に効果の高い資格を取得する場合の経費の一部支給などを行います。 また、国の基本方針などに即して、生活支援、就業支援、経済的支援を行い、総合的な自立支援を推進します。	子育て支援課
生活困窮者自立相談支援	複合的な問題を抱える生活困窮者やその家族（こども）に対して、自立相談支援センター（通称：あすたねっ）を相談窓口として「住宅確保給付金」等、また貧困の連鎖を防止するため小・中学生、中学既卒者等を対象とした「学習支援事業」など各種事業のつなぎや関係機関等と連携し寄り添いながら問題解決に向けての支援を行います。	福祉課
多言語による情報提供	市民向け文書において多言語で対応する必要がある場合には、英語をはじめとする多言語文書を作成します。 外国籍のこどもや保護者が、子育て支援に関する様々な情報を入手しやすいよう、多言語による情報提供だけでなく、窓口における通訳の確保にも努めます。	子育て支援課 ほか

基本目標2 こどもの健やかな成長を支援します

(1) 遊び場・こどもの居場所づくり

【現状】

こどもたちに健全な遊びと健康増進、情操教育を提供するため、児童館事業を展開しています。また、公園や遊具の安全点検と整備を行い、安全・安心な遊び場を確保しています。さらに、乳幼児向けの地域子育て支援拠点施設（地域子育て支援センターやひろば）や異年齢交流を促進する少年体験活動など、様々な体験を提供する場も推進しています。

市民活動交流センター（マルタス）の設置により、ランドマーク的拠点として、高校生年代の利用が拡大しています。

【課題】

こどもたちが安全に利用できる公園や遊び場の整備が継続して求められています。また、こどもたちの様々な居場所を確保するため、地域全体で居場所づくりを行う必要があります。

【具体的な事業内容】

推進事業名	事業の内容	担当課
児童館事業	遊びの拠点と居場所を提供し、様々な活動に自発的に取り組めるよう支援するとともに、行事を工夫して利用者を増やし、こどもの居場所としての支援を行います。また、施設の計画的な修繕等に対応し、安心して利用できる施設運営を行います。	子育て支援課 人権課
遊び場の整備	公園や遊び場の遊具などの安全点検や安全基準に適した整備を実施するとともに、継続して公園や遊び場の遊具改修を実施し、地域におけるこどもの遊び場（児童公園など）の適切な維持管理に努めます。 また、私有地が開放された場合には、安全に遊べる空間となるよう管理者の確保に努め、継続して公園の維持管理を行います。	都市計画課
地域子育て支援拠点事業	地域での子育て支援の場として多様なニーズに応えられるよう、更なる質の充実に努めます。また、地域に根付いた子育て支援や子育てに関する情報提供、育児講習、相談対応を行うため、施設や活動についての周知に努めます。	子育て支援課 幼保運営課
少年体験活動	少年活動団体や新市民会館を含めた様々な施設、団体等と連携して、こどもたちの責任感や協調性などを育む機会となる体験活動の場づくりに努めます。	まなび文化課

(2) 総合的な放課後児童対策

【現状】

本市では、保護者が就労等で家を空ける児童のために、島しょ部地域を除く全小学校区に、放課後児童クラブとして「青い鳥教室」を32教室設置しており、安全・安心な居場所を確保し基本的な生活習慣や社会性の習得を促しています。さらに、全児童を対象に放課後や週末に地域住民の協力を得て、学習、スポーツ、文化活動を行う「放課後子供教室」を9教室で実施しています。

【課題】

放課後児童クラブの利用者からは、スタッフの定期的な研修を通じた専門性の向上や、安全かつ創造的な遊び場の整備など利用環境の充実が求められており、これらの改善を行うことで、利用のしやすさの向上を図ってほしいという具体的な要望が多く寄せられています。

【具体的な事業内容】

推進事業名	事業の内容	担当課
青い鳥教室	<p>各校区における在籍児童数の動向を見据えつつ、増加が特に顕著な校区における適切な施設整備とともに、配置する支援員不足の解消に努めます。</p> <p>小学校の余裕教室等の空き状況を見ながら、必要とされる機能を満たせる空き教室がある場合には可能な限り、既存施設を活用して場所の確保を図っていきます。</p> <p>多様化するこどもや家庭が増加する中で、こどもに携わる職員・スタッフの適正な人員配置のあり方やスタッフの資質向上に向けて、職員・スタッフのニーズを的確に捉えながら研修内容などを工夫し、引き続き放課後支援の質の向上に努めます。</p> <p>特別な配慮を必要とする児童に対しては、引き続き、現場で対応する支援員の判断を最大限尊重した上で必要に応じて加配するなど、児童が安心して過ごせる環境づくりとともに、専門的な知識を持った職員の確保に努めます。</p> <p>児童が支援員の助けを借りながら、基本的な生活習慣や1年生から6年生までの異年齢児童との交わり等を通じた社会性の習得、主体的な遊びや生活ができるような居場所の提供を継続できるよう、放課後子供教室等の外部機関とも連携しながら、教室での活動を工夫して行っていきます。</p> <p>新入生に対しては、各学校の入学説明会を活用し、在校生等に対しては案内文書や市のホームページを活用するなど、今後も継続して、利用を希望する保護者や、地域住民に対して、「青い鳥教室」における育成支援の内容について、様々な方法で周知を行っていきます。</p>	教育部総務課
放課後子供教室	<p>全小学校区での実施を目指して、地域の担い手の確保とともに、学生ボランティア募集について、引き続き実施し、未開室校区での活動は広報等により周知を行い開室校区が増えるよう努めます。</p> <p>各教室のプログラム内容を充実させるため、好事例を紹介するとともに、各教室の要望を確認し必要に応じて支援員の研修機会の確保を図り、質の向上に努めます。</p>	教育部総務課

推進事業名	事業の内容	担当課
「青い鳥教室」と「放課後子供教室」の連携	<p>「青い鳥教室」と「放課後子供教室」の連携事業については、事業関係者の意見を取り入れつつ、現在連携事業を行っていない教室への呼びかけや教室間のサポートを行うなど、地域の実情を勘案し、全てのこどもたちが、一緒に参加できる学習・体験活動プログラムの充実を図ります。また、よりこどもたちに寄り添った事業を展開するとともに、実施が可能な校区を拡大し、一体化へつなげ、未開室校区では一体型の教室の整備に努めます。</p> <p>活動場所が、「青い鳥教室」のある小学校に隣接している「放課後子供教室」については、両事業の関係者に加えて学校関係者等とも連携を取り、一体的に実施していきます。</p>	教育部総務課

(3) いじめ・不登校対策

【現状】

学校では日常的な声かけや教育相談週間を通じてこどもの不安や悩みに対応しており、スクールカウンセラーの配置も行っています。また、陸地部全ての中学校にスクールソーシャルワーカーを配置し、児童・生徒や家庭への支援と関係機関との連携を強化したり、校内サポートルームを設置し、校内の居場所づくりに努めたりしています。教育支援センターでは、不登校のこどもたちに居場所を提供し、学校復帰や進路の保障を支援しています。

【課題】

安全で安心できる学校環境を実現し、こどもが発するいじめの危険信号に気付き、迅速かつ適切な対応が行える体制を整えることが必要です。また、不登校の生徒にはオンライン授業を提供し、カウンセラーが定期的に生徒と話す時間を確保すること、さらに親向けには学校等においてPTAと連携を図り、子育て講座等を開催して情報を直接提供することも重要です。

【具体的な事業内容】

推進事業名	事業の内容	担当課
いじめ・不登校等心の相談	児童・生徒の心のサインを見逃さず、いじめや不登校に対して早期に対応できるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどによる相談・支援体制の充実を図ります。また、各中学校に設置している校内サポートルームについては、学習支援員を配置し、校内の居場所づくりや多様な学びの保障に努めます。	学校教育課
教育支援センターの設置	不登校に陥っている児童・生徒に居場所を提供して心を癒やすとともに、遊びや学習を通して友達や指導員とのコミュニケーションを図り、学校復帰や進路保障ができるよう努めます。また、教育支援センターでの入級の必要性について各小・中学校との連携により検討していきます。	学校教育課
スクールカウンセラーの配置	いじめや不登校などで悩む、こどもの精神的なサポートに向け、各校に配置されているスクールカウンセラーを活用しながら、必要に応じて、スクールソーシャルワーカーや関係機関につなぎ、全ての教職員の共通理解のもと、児童・生徒を支える体制づくりを行います。	学校教育課
スクールソーシャルワーカーの配置	陸地部の各学校群にスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関との連携を強化することで、児童・生徒を取り巻く様々な問題に対し、医療や福祉の面から対応ができるようにします。また、スクールソーシャルワーカーに対する研修や情報交換会などを定期的に行うことで、資質向上を図ります。	学校教育課

(4) 有害環境対策と非行等防止対策

【現状】

市内では、白ポストを設置し有害図書等を回収することで環境対策を進め、少年育成センターの「かめっこ」等を通じて、デジタル機器のフィルタリングやマナーについて啓発しています。また、補導員がこどもの集まる場所を巡回し、少年非行の未然防止に向けての活動を展開するとともに、電話や面接での少年相談にも対応できるよう、相談員を配置しています。

【課題】

インターネットやゲームへの依存が増えているため、これらの健康への影響について、啓発活動を行っていく必要があります。また、こどもたちが安全に帰宅できるように、下校時や薄暮時の補導活動を継続していくとともに、効果的な巡回場所の見直しを行うことも重要になります。

【具体的な事業内容】

推進事業名	事業の内容	担当課
フィルタリング利用の普及啓発などの有害環境対策、情報モラル教育	少年を守る会とも協力しながら、白ポスト回収（有害図書、DVDなどの回収）を継続して実施し、環境浄化活動に努めます。また、携帯電話・パソコンのフィルタリング利用などの普及啓発、メディアへの過度な依存を防ぐような、情報モラルの啓発を行っていきます。特にSNSによる被害を防いだり、ネット依存に陥らないようにしたりするため、中学生などの世代やその保護者を対象にSNSなどの適正利用に関する様々な啓発を実施します。	少年育成センター 学校教育課
薬物乱用防止の啓発	「危険ドラッグ」などの薬物乱用問題について、学校教育の場においても保健体育の授業などで取り上げるとともに、少年育成センターでも、警察、関係機関などと連携して情報の共有を図るなど、啓発活動の推進に努めます。	学校教育課
補導活動	地域の人々や関係機関との連携を深めるとともに、小中学校や地域からの情報を基に、重点的な巡回場所を把握し、より効果的な補導活動を実施するなど、非行防止と啓発活動の充実を図っていきます。また、定期的に近隣の少年育成センターと情報交換を行い、こどもの問題行動の広域化に対応していきます。	少年育成センター
少年相談	相談者の悩みに寄り添う電話相談や面接相談を行い、状況に応じて関係機関と連携を取りながら解決に努めるとともに、相談員自身のスキルアップにも努めています。	少年育成センター

(5) 成人期に向けての健康づくり・保健対策

【現状】

小学校4年生と中学校1年生の希望者を対象とした血液検査の実施により、生活習慣病ハイリスク者を早期発見し、本人と保護者への保健指導を行い、医療機関への受診も勧めています。また、小・中学校では、性に関する正しい知識を身につけるための性教育や心の問題へのカウンセリング、職場体験学習などを行うとともに、幼稚園・保育所・認定こども園及び関係機関の協力により講演会などを実施しています。

【課題】

今後も小児生活習慣病の予防と性教育の充実を図るとともに、スクールカウンセラーの積極的な活用を推進し、こどもたちの心身の健康を支援することが重要です。また、妊娠や出産などに関して、体験学習プログラムの充実などにより、命の大切さを学ぶ機会の確保に努めていく必要があります。

【具体的な事業内容】

推進事業名	事業の内容	担当課
小児生活習慣病対策	小児生活習慣病対策として、小学校4年生と中学校1年生の希望者を対象に血液検査を実施し、事後指導によりこどもと保護者が、食事や運動、睡眠などの生活習慣を見直す機会にするとともに、必要であれば、医療機関の受診を勧めます。	学校教育課
思春期メンタルヘルス	心の問題で悩む児童・生徒には、学級担任・養護教諭が行うカウンセリングのほか、スクールカウンセラーなどと連携し、相談支援を行います。また、学校職員のカウンセリング力の向上を図るため、校内研修を充実します。	学校教育課
性教育	こどもの発達段階などに応じて、こどもたちが正しく判断し、理性的に行動できる力を育むため、性に関する正しい知識についての教育や性感染症予防などの教育を行います。	学校教育課
思春期保健教育	小学校高学年の保健及び中学校の保健体育の授業で、飲酒・喫煙・薬物乱用が心身に与える影響についての学習を行います。 また、妊婦体験・赤ちゃんふれあい体験・赤ちゃん人形の貸出しなどを周知し、命の大切さを学ぶ機会の確保に努めます。	学校教育課 健康課

(6) こどもの心身の育ちを助ける食育の推進

【現状】

妊産婦に対して、母子健康手帳発行や「マイナス1歳から始まる子育て講座」を通じて食生活の指導を行い、健康的な食事や体重管理の情報を提供しています。また、幼稚園から中学校までの教育機関では、食育を推進し、正しい食知識の獲得と健康的な食習慣の形成を目的としたプログラムを実施しています。

【課題】

食育に関する講座の普及と参加者数の拡大を目指すため、効果的な広報活動などの周知を図っていく必要があります。また、こどもたちの健康や特定の食物アレルギーに対応するために、個々の状況に応じた対応を行っていきけるようにしていくことが求められています。さらに、教育・保育施設における発達段階に応じた食育の取組を実施していく必要があります。

【具体的な事業内容】

推進事業名	事業の内容	担当課
妊産婦の食育	母子健康手帳発行時や訪問などで妊産婦の食事に対する情報提供を行います。 生まれる前（マイナス1歳）から始まる子育て講座などで妊産婦のための食生活や望ましい体重増加、食事バランスガイド、母乳育児のための栄養と食事などの情報提供を行います。 家族ぐるみで食生活を見直すことができるよう働きかけていきます。	健康課
こどもの食育	施設の全職員、関係部署が連携しながら、こどもたちが食を楽しみ、食を知り、健康な生活を過ごせるよう連携し、食育活動を実施していきます。 自園調理を行う保育所・認定こども園では、保育の内容の一環として食育を位置づけ、保育士、保育教諭、調理員等の職員が協力し、健康な生活の基本としての「食を営む力」の育成に向け、その基礎を培います。 家族ぐるみで食生活を見直していくために、食に無関心な保護者が関心を持てるよう働きかけていくほか、家庭教育講座や子育て学習会の中で食育に関する講座を開催するなど、食育の支援に努めていきます。 保護者が食への理解を深め、食事をつくることや、こどもと一緒に食べることに喜びを持つことができるように支援します。 こどもが生涯健康に過ごすことができるよう、学校給食やこども料理教室などを通して、望ましい食習慣の形成や食文化の継承を目指し、多様な食の体験を推進します。 食に関する生きた教材として、旬の食材を取り入れ、有機食材の活用を含めた地産地消の推進、衛生・安全管理の徹底にも努めていきます。	健康課 幼保運営課 学校教育課 学校給食センター まなび文化課

（７）人間性や個性を育む環境整備

【現状】

本市では、こどもたちと本をつなぐため、生後３か月の子にはブックスタートで絵本を渡し、５歳児にはセカンドブックをプレゼントし、家庭での読書を促進しています。幼稚園や保育所、認定こども園、小・中学校では異年齢交流や異学年交流を行ったり、地域と連携し、地域団体などともどもたちが触れ合う機会をつくるほか、計画的な人権・同和教育を推進しています。

【課題】

文化・芸術を介し多様な人が集い、交流することによって、新たな価値やつながりを生み出す機会を提供していく必要があります。また、親子の触れ合いを充実させるため、図書館事業や美術館が取り組む事業の活用、こどもの地域活動や地域行事への参加を促進していくことが求められます。さらに、こどもの体力づくりを支えるために放課後や休日に運動の機会や場を確保していくことや、人権教育に関する基本方針や重点努力事項について職員間の共通理解を深めていくことも求められます。

【具体的な事業内容】

推進事業名	事業の内容	担当課
図書館事業	ブックスタートやセカンドブック事業を実施し、子どもと本をつなぐ役割を担います。また、子育て支援に係る機関やボランティア団体などと連携・協力し、おはなし会、紙芝居、手遊びなどを実施し、絵本や本との出会い、読書・読み聞かせの楽しさを伝えていきます。	図書館
文化芸術を介した交流の機会の提供	美術館で、親子を対象としたワークショップなど文化芸術を介した交流の機会を提供することで、非認知能力の育成に努めます。	まなび文化課
芸術体験	幼稚園・保育所（園）・認定こども園に芸術家を招き、アートを通じた表現活動の体験により、こどもの豊かな感性を育みます。	幼保運営課
異年齢交流・異学年交流・地域連携	幼稚園・保育所（園）・認定こども園や小・中学校において、異年齢交流や異学年交流を行うとともに、地域と触れ合う機会をつくり、幅広い社会性や豊かな感性を育てます。	幼保運営課 学校教育課
人権教育・啓発	講演会や研修の実施・広報紙などにより、子ども一人ひとりの人権が守られるよう人権啓発活動を行い、次代を担う子どもが安心して健やかに成長できる社会づくりを進めます。 また、こどもの人権を大切にし、多様な個性や、家庭の背景も含めた一人ひとりの育ちをしっかりと認めながら、幼稚園・保育所・認定こども園や小・中学校での、豊かな生活経験を通して、心身の健やかな成長、発達を図るほか、子どもたちに自己肯定感が育まれるよう、日々の保育や授業等での関わりを模索し、実践します。	人権課 幼保運営課 学校教育課
子どもの体力づくり	体力プランのもと、児童生徒の実態や課題を踏まえた体力向上に係る実践・評価を行います。 スポーツ少年団の組織整備・育成支援、適切な指導を行える指導者養成、子どもたちが意欲的に楽しく運動に取り組める運動習慣の定着促進に努め、生涯スポーツの基礎づくりを推進していきます。	学校教育課 スポーツ推進課

(8) 総合的・継続的な障がい児支援

【現状】

本市では、発達障がいのある子どもとその家族を支援するために、児童心理司や言語聴覚士、臨床心理士等による個別相談を提供しています。また、専門家による教育・保育施設への巡回カウンセリングを行い、特別支援教育支援員の適正配置や保育士の加配措置を実施しています。さらに、NPO団体と協力し、保育士・教員への研修や相談支援を行っています。

【課題】

障がいのある子どもたちが通いやすい環境で学校生活を送ることができ、必要とする人が利用できるよう障害児通所支援事業所を充実していくとともに、医療的なケアが必要な子どもも参加できる触れ合いの場所や機会を増やしていくことが必要です。また、発達障がいの子どもがいる家庭向けに専門知識を持った相談窓口を引き続き開設するとともに、保護者と教員が協力して問題を解決できる機会を提供していくことも求められます。

【具体的な事業内容】

推進事業名	事業の内容	担当課
発達相談	<p>こどもの発達の悩みについて、児童心理司、言語聴覚士、臨床心理士による相談を実施します。</p> <p>心身の発達や情緒・行動面において、又はことばの発達や発音について、グレーゾーン又は障がい疑われる子どもが早期に支援を受けられるよう体制の確保を図ります。</p> <p>こども相談は、こどもの心身の発達や情緒、行動などの不安について児童心理司による相談を実施し、早期に適切な支援が受けられるよう支援していきます。</p> <p>ことばの相談は、きこえやことばの発達の不安について臨床心理士や言語聴覚士による相談を実施し、早期に適切な支援が受けられるよう支援していきます。</p>	健康課
特別支援教育・障がい児保育	<p>障がいのある子どもを教育・保育施設や小・中学校で受け入れ、一人ひとりの教育ニーズに対応できるよう実態把握を行います。また、必要に応じて専門家などによる保育所（園）への巡回カウンセリングを行い、特別支援教育支援員の配置や保育士の加配措置などを行うとともに、教員・保育士等の実践力向上を図ります。</p>	幼保運営課 学校教育課
発達障がい児支援	<p>NPO団体と協働で発達障がい児支援事業を行い、発達障がいのある子どもの支援を目的として、保育士、教員などの関係者に対し、相談支援や研修などを実施します。</p>	幼保運営課 学校教育課

推進事業名	事業の内容	担当課
障がい福祉サービス	<p>障がいのあるこどもが安心して地域で生活できるよう、児童発達支援、放課後等デイサービス、補装具・日常生活用具の給付などの福祉サービスを充実し、障がい児のライフステージに沿って、地域の保健、医療、福祉、教育の分野の関係機関が連携を取りながら乳幼児期から就労までの切れ目のない一貫性・継続性のある支援を行います。</p> <p>さらに、障がいの有無にかかわらず、全ての児童が共に成長できるよう、地域社会への参加を推進することに努めます。</p> <p>【児童発達支援】 未就学の障がい児に対する、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援について、産後サポートの中で情報提供を行うなど伴走型支援を包括的にを行います（医療型は治療もを行います。）。</p> <p>【放課後等デイサービス】 就学している障がい児について、学校の授業終了後や学校の休校日に、生活能力向上のために必要な訓練や社会との交流の促進などを行います。</p> <p>【保育所等訪問支援】 障がい児施設で指導経験のある児童指導員や保育士が、保育所等を訪問し、障がいのある児童や保育所等のスタッフに対し、集団生活への適応のための専門的な支援等を行います。</p> <p>【障がい児相談支援】 上記のサービスを利用する児童に、支給決定又は支給変更前に障がい児支援利用計画案を作成するとともに、一定の期間ごとにサービスなどの利用状況のモニタリングを行います。</p>	福祉課

基本目標3 安心して子育てできる地域社会の環境整備を図ります

(1) 安全・安心なまちづくり

【現状】

地域の安全対策として、不審者情報の配信や緊急避難場所となる「こどもSOS」の設置、地域住民による防犯パトロールを実施しています。また、交通安全のためにカーブミラーの設置や交通安全教育を行い、交通ルールの重要性と安全意識の普及を目指しています。

【課題】

通学路の安全を高めるために、安全施設の定期的なメンテナンスを行っていく必要があります。また、地元自治会の要望に応じて防犯灯を設置し、夜間の安全性を向上していくことも求められています。さらに、地域コミュニティによるこどもの見守り活動やパトロール、こどもSOSプレートの設置なども行っていく必要があります。

【具体的な事業内容】

推進事業名	事業の内容	担当課
交通安全施設の点検整備	交差点などでの事故防止のためにカーブミラーや視線誘導標の設置、道路の高低差がある危険箇所に転落防止柵の設置など、安全な道路環境の整備と施設の維持管理に努めます。また、通学路については、通学路安全プログラムや登下校防犯プランに基づき、学校、保護者、警察、地域の人々や道路管理者などの関係機関が連携し、主体的な参加のもと合同点検等を行い、ハード・ソフトの両面から対策を検討し、環境の整備・改善や交通安全教育に取り組めます。	建設課
通学路の点検やカラー化などによる安全確保	通学路として利用される狭い市道において、歩行空間が明瞭になるよう一定の基準に基づきカラー化を実施するとともに、薄くなった箇所については、塗り直しを行うことで、安全対策に取り組めます。 道路などの危険箇所に、必要に応じてカーブミラー、視線誘導標などの交通安全施設の設置や維持管理に努めます。また、通学路については、通学路安全プログラムや登下校防犯プランに基づき、地域の人々や道路管理者などの関係機関の主体的な参加のもと合同点検等を行い、ハード・ソフトの両面から対策を検討し、環境の整備・改善や交通安全教育に取り組めます。	建設課
交通安全指導・啓発	幼稚園・保育所・認定こども園や小・中学校において、交通ルールを遵守する大切さや、交通安全に必要な知識の習得を目的に、交通安全キャンペーンや交通安全教室を実施し、こども自らが交通事故などから自分の身を守る力を養えるよう、意識の向上を図ります。	生活環境課

推進事業名	事業の内容	担当課
不審者情報の提供	防犯情報の共有として、丸亀・善通寺・多度津地区防犯協会で配信している「Fネット通信」の市ホームページへの掲載や学校・警察・関係機関・保護者・地域へのFAX及びメール配信で不審者情報の提供を行うとともに、青色防犯パトロールカー（青パト）でのパトロールを実施します。また、不審者情報の提供体制を充実するとともに、地域の人々や関係機関と連携して、「こどもSOS」の設置を行い、地域ぐるみで不審者や犯罪などから子どもを守る取組を推進します。さらに、学校問題解決支援員を中心として、市内小・中学校との連携を強化していきます。	生活環境課 少年育成センター
防犯パトロール	防犯協会と連携し、地域ぐるみでの地域安全活動（自主防犯パトロール隊）が行われるよう支援します。	生活環境課
防犯意識啓発	市民が安心して暮らすことのできる安全な地域社会の実現のために地域安全活動を推進し、防犯協会や警察と連携した防犯教室やキャンペーンなどを通して、防犯安全意識の高揚を図ります。	生活環境課
緊急避難場所「こどもSOS」の設置・点検	各学校への不審者情報の提供体制を充実するとともに、地域の人々や関係機関と連携して、子どもを不審者などによる犯罪から守るために、緊急避難場所となる「こどもSOS」の設置を推進します。また、少年育成センターが行う点検や学校からの情報を基に、交換や新規の設置を行います。	少年育成センター

(2) 子育てバリアフリーのまちづくり

【現状】

本市では、妊産婦やこどもが安心して外出できる環境を整備するため、公共施設にスロープの設置や段差解消を進めているほか、授乳室やこども用トイレなどの施設整備を進めています。また、妊婦への配慮を促すマタニティマークの普及にも努めており、母子健康手帳の発行時に配布するとともに、マタニティマークの啓発を行っています。

【課題】

道路改良時には、高齢者や障がい者を含む全ての人が利用しやすいバリアフリーを考慮した設計とすることが必要となります。また、公共施設においては、乳幼児を連れた親が安心して利用できるよう、おむつ替えスペースや授乳室の定期的な維持管理と、必要に応じた新たな整備が求められています。

【具体的な事業内容】

推進事業名	事業の内容	担当課
道路改良時の歩道等のバリアフリー化	香川県が実施する県道高松善通寺線の無電柱化と、市道丸亀駅前線（駅前広場）の舗装修繕などで、交通弱者である歩行者などが利用する歩道等のバリアフリー化を考慮に入れた計画、施工を行います。	建設課
公共施設における授乳室等の整備促進	こども連れでも安心して外出できるよう、授乳室やおむつ替えスペース、多目的トイレなどの整備、維持管理に努めます。	庶務課ほか
マタニティマークの活用	母子健康手帳発行時にマタニティマークを配布するとともに、妊婦だけでなく、広く一般的にマタニティマークの普及・啓発を行い、地域の子育て支援の意識を高めます。	健康課

(3) 仕事と子育てが両立できるまちづくり

【現状】

男性の育児参画やワーク・ライフ・バランスの意識啓発を推進していくため、市のホームページやパンフレットで情報を提供しています。また、中讃勤労者福祉サービスセンターの運営を支援し、企業へのPRを通じて中小企業従業員の福利厚生の拡充に努めています。

【課題】

保育施設や子育て支援が充実していても、職場の環境が変わらない限り、仕事と子育ての両立は難しいため、働きやすい職場環境づくりの取組に対して支援を行っていく必要があります。また、「丸亀こどもデー」（キッズウィーク）には大人も休暇を取れるよう、保護者や企業などへの周知啓発に努めることが求められます。

【具体的な事業内容】

推進事業名	事業の内容	担当課
男女共同参画の推進、固定的性別役割分担意識の解消	性別にかかわらず、仕事と家庭のバランスが取れた生活を送れるよう、市民、企業、関係団体、行政が協働し、「ワーク・ライフ・バランス」の取組を進めます。家事・育児の負担が女性に偏らないよう、家庭責任を男女が共同で担うという意識の啓発に努めます。	人権課
労働時間短縮やフレックスタイム制の奨励	働き方改革等に関わる国や県の事業等について、市ホームページへの掲載や、パンフレットの設置など、情報発信に努めます。	産業観光課
勤労者の福利厚生と企業への啓発	福利厚生サービスを提供する中讃勤労者福祉サービスセンターの運営を支援するとともに、企業にPRすることで、中小企業で働く従業員の福利厚生の拡充に努めます。	産業観光課
キッズウィークの推進	平成30年度から始めたキッズウィークについては、10月の第3月曜日を「丸亀こどもデー」に定め、公立の小・中学校、幼稚園等を一斉休暇とするなど、3連休を設定することで、親子や地域との交流が図れる機会としています。このキッズウィークについて、ポスター掲示やチラシ配布等により周知啓発し、関係機関と連携して事業所に働きかけるなど、こどもの休みに合わせた保護者の休暇取得の推進を図るとともに、近隣市町への認知度向上にも努めます。	学校教育課 幼保運営課 産業観光課ほか

(4) 人材育成・支援

【現状】

地域でこどもの健やかな成長を見守り、子育て家庭を支える活動を推進しています。また、母子愛育班による地域の健康づくりの推進、地域子育て支援拠点でのボランティア養成研修、こどもに体験活動の場を提供する少年活動団体などへの支援など、安心して子育てができる環境づくりを行っています。

【課題】

子育てに対して多くの家庭が経済的、精神的に大きな負担を感じており、子育て支援の必要性は大きくなってきています。このため、地域社会全体で支え合っていけるよう、体制を整えていく必要があります。子育て支援に関わるボランティアやコーディネーターなどの育成が求められています。

【具体的な事業内容】

推進事業名	事業の内容	担当課
子育てボランティアの育成・支援	<p>地域子育て支援拠点や児童館などにおいて、子育てボランティアを育成するため、地域が子育てに対する意識を持ち、主体的な活動ができるよう、積極的かつ効果的な研修を支援するとともに、ボランティア募集の周知を行います。</p> <p>また、ボランティア団体が実際に活動できる機会や場を提供するとともに、事業の活性化や子育てに優しい地域づくりに貢献している子育て支援団体の活動を支援します。</p>	子育て支援課 幼保運営課
地区組織・人材育成の仕組みづくり	<p>地域の健康づくりを推進する母子愛育班をはじめ、社会全体でこどもの健やかな成長を見守り、子育て家庭を支える地域づくりを支援します。</p> <p>愛育班員や母子保健推進員の活動とその重要性を周知するとともに、育成に取り組み、地域の身近な支援者として主体的に活動できるよう支援します。</p> <p>市PTA連絡協議会や母子愛育班、地域の育成部会など様々な団体及び児童館やコミュニティセンターなどの施設と連携しながら、課題に対応した内容で継続してセミナー等を開催します。また、各地域で実施されている地域学校協働活動を通し、子育て家庭を支える地域づくりを支援します。</p>	健康課 まなび文化課
子どもの体験活動等に関わる団体等への支援	<p>こどもに体験活動の場を提供するボーイスカウト、ガールスカウト、子ども会育成連絡協議会などへ支援を行います。</p> <p>こどもの体験活動等に関わる団体等への支援として、指導者・育成者として必要なもの、求められているものなど社会的なニーズを把握し、各団体と連携して指導者・育成者のスキルアップを図るための研修を開催するとともに、現状の団体以外ともつながりを持たせる取組を推進します。</p>	まなび文化課

推進事業名	事業の内容	担当課
市民主体の文化芸術活動 団体への支援	多様な文化活動の中で、異年齢交流や地域とのつながりを持つ機会を提供している文化協会や、音楽を通じた仲間づくりや感受性豊かな人間づくりの場となる少年少女合唱団など、市民主体の文化芸術活動団体を支援します。	まなび文化課

第5章 子ども・子育て支援事業計画

1 子ども・子育て支援新制度における事業の全体像

(1) 子ども・子育て支援給付

子ども・子育て支援給付は、就学前の教育・保育について、幼稚園・保育所・認定こども園・小規模保育・未移行幼稚園等の施設を利用した場合に給付の対象となります。また、こどものための現金給付として、児童手当の支給があります。

子ども・子育て支援給付

- こどものための教育・保育給付
 - ・幼稚園・保育所・認定こども園
 - ・地域型保育事業（家庭的保育・小規模保育・居宅訪問型保育・事業所内保育）
- こどものための現金給付
 - ・児童手当
- 子育てのための施設等利用給付
 - ・未移行幼稚園・認可外保育施設等

(2) 地域子ども・子育て支援事業

地域子ども・子育て支援事業は、市町村が地域のこども・子育て家庭の実情に応じて実施する事業で、子ども・子育て支援法で13事業が定められていましたが、その後6事業が追加されており、この19事業は交付金の対象となります。

地域子ども・子育て支援事業

- ・利用者支援事業
- ・子育て短期支援事業
- ・地域子育て支援拠点事業
- ・子育て援助活動支援事業
- ・時間外保育事業
- ・乳児家庭全戸訪問事業
- ・一時預かり事業
- ・妊婦健康診査事業
- ・放課後児童健全育成事業
- ・養育支援訪問事業等
- ・病児・病後児保育事業
- ・実費徴収に係る補足給付を行う事業
- ・多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

<令和4年改正児童福祉法施行に伴い創設>

- ・子育て世帯訪問支援事業
- ・児童育成支援拠点事業
- ・親子関係形成支援事業

<令和7年改正子ども・子育て支援法等 施行に伴い創設>

- ・妊婦等包括相談支援事業
- ・乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）
- ・産後ケア事業

※「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」は、令和7年度に制度化、令和8年度からは全自治体で実施されます。そのほかの事業は努力義務となっています。

《教育・保育施設》

幼稚園（3～5歳）

小学校以降の教育の基礎をつくるための就学前教育を行う施設です。

＜利用時間＞

昼過ぎ頃までの教育時間（4時間程度）のほか、園によっては教育時間の前後や園の休業中の教育活動（預かり保育）などを実施

保育所（園）（0～5歳）

保育を必要とするこどもに対し、保育（養護と教育）を行う施設です。

＜利用時間＞

原則8時間（就労などの状況により最長11時間）の保育※のほか、園によっては時間外（延長）保育を実施

※保育とは、養護と教育を一体的に行うことをいいます。

＜利用できる保護者＞

共働きなど保育の必要な事由に該当する保護者

認定こども園（0～5歳）

幼稚園と保育所の機能や特長を併せもつ、教育と保育を一体的に行う施設です。

0～2歳

＜利用時間＞

原則8時間（就労などの状況により最長11時間）の保育のほか、園によっては時間外（延長）保育を実施

＜利用できる保護者＞

共働きなど保育の必要な事由に該当する保護者

3～5歳

＜利用時間＞

昼過ぎ頃までの教育時間（4時間程度）を含め、保育が必要な幼児に対しては原則8時間（就労などの状況により最長11時間）の保育や、園によっては時間外（延長）保育を実施

＜利用できる保護者＞

制限なし

★保護者の就労状況にかかわらず、皆一緒に教育・保育を受けます。

★保護者の就労形態が変わっても、同じ施設を利用できます。

2 教育・保育提供区域の設定

(1) 教育・保育提供区域の設定

子ども・子育て支援法第61条第2項において、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに提供体制などについては、教育・保育提供区域ごとに定めるとされ、さらに基本指針において、「市町村は、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、現在の教育・保育の利用状況、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して、小学校区単位、中学校区単位、行政区単位等、地域の実情に応じて、保護者や子どもが居宅より容易に移動することが可能な区域（以下「教育・保育提供区域」という。）を定める必要がある。」とされています。

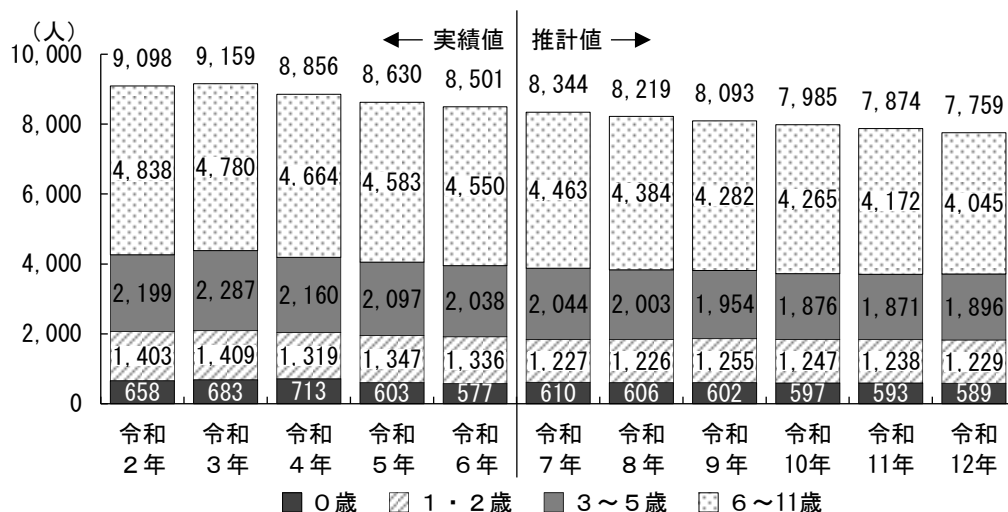
本市では、これまで中学校区を一つの目安として保育や子育て支援サービスの整備を図ってきており、第1期計画においては、幼稚園・保育所(園)から小・中学校への連携を重視し、東中学校区・西中学校区・南中学校区・綾歌中学校区・飯山中学校区・島しょ地域の6区域と設定していました。

本計画においては、待機児童をはじめ様々な課題を検討する上で、ある程度大きくくりで需給バランスを検討する観点から、第2期計画に引き続き、旧丸亀市区の3つの中学校区を1つに統合し、4つの教育・保育提供区域を設定します。また、島しょ地域は、教育・保育施設の利用人数が極端に少ないことが見込まれるので、第2期計画に引き続き量の見込みと確保方策には含まないこととします。なお、地域子ども・子育て支援事業は、基本的に丸亀市全域で1つの区域とします。

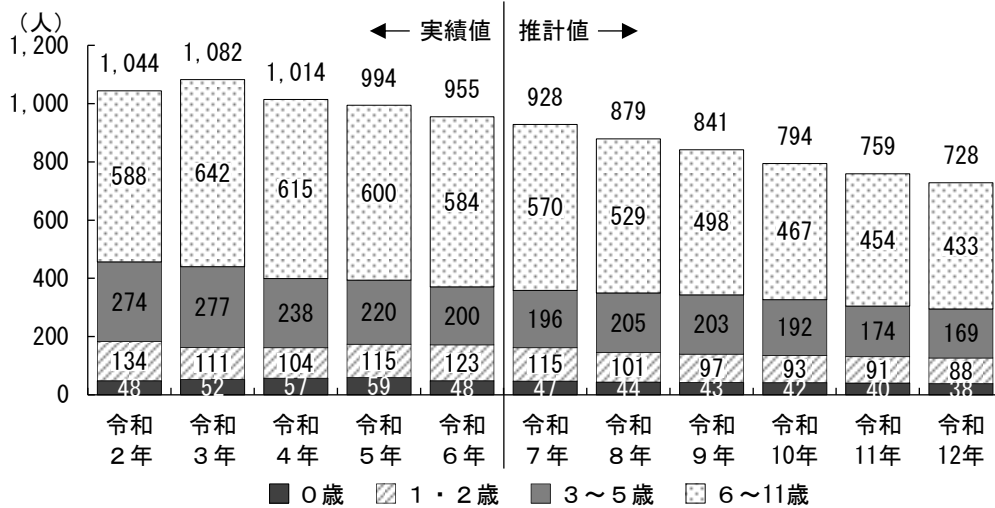
(2) 教育・保育提供区域ごとの人口推計

コーホート変化率法により推計した区域別のこどもの人口推計は、以下のとおりとなっています。

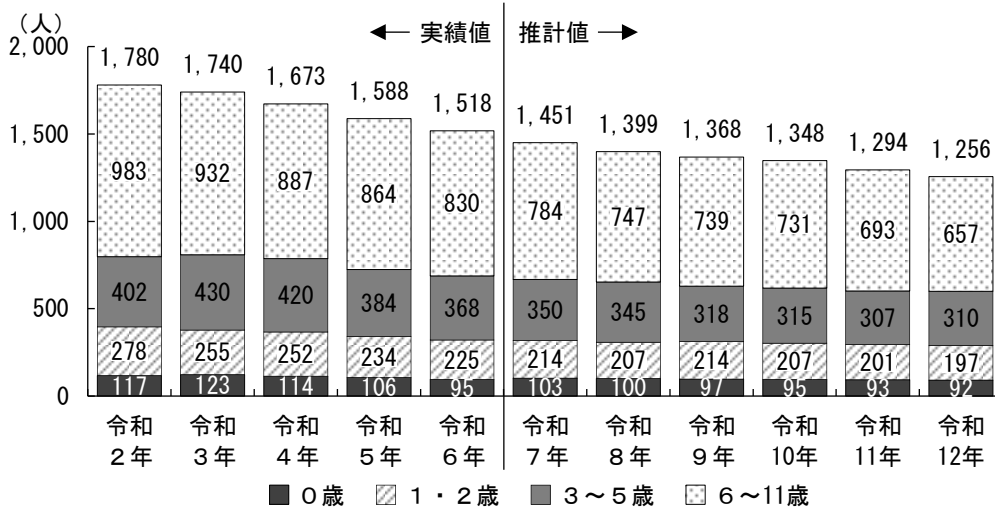
■ 中学校区別（区域別）こどもの人口の推移（旧丸亀地区（陸地部））



■中学校区別（区域別）こどもの人口の推移（綾歌地区）



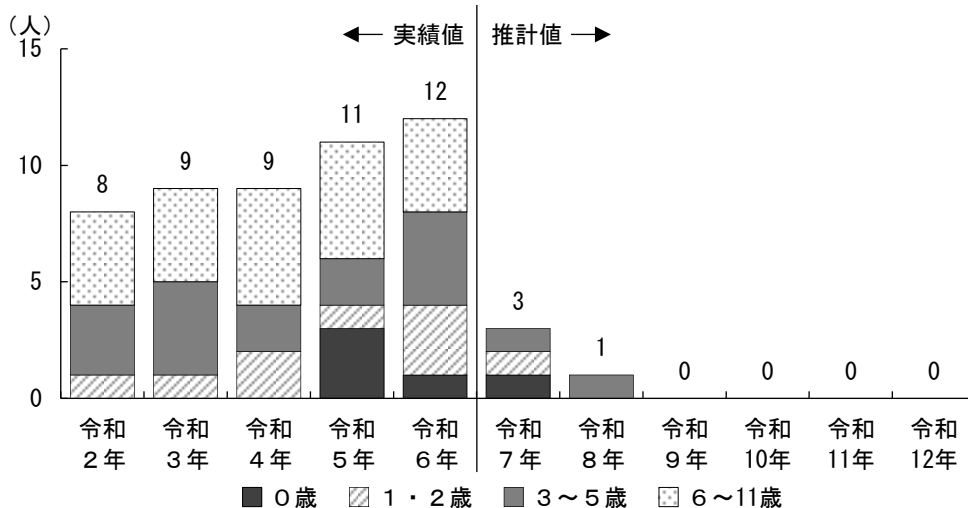
■中学校区別（区域別）こどもの人口の推移（飯山地区）



<参考>

離島については、男女別各歳別人口が極めて少なく、推計人口の算出においても誤差が大きいことに注意する必要があるため、参考として示します。

■中学校区別（区域別）こどもの人口の推移（島しょ地域）



(3) 教育・保育提供区域の状況

国の基本指針では、認定こども園が幼稚園及び保育所の機能を併せもち、保護者の就労状況及びその変化などによらず柔軟にこどもを受入れ可能な施設であることを踏まえ、その普及に取り組むことが望ましいとされています。

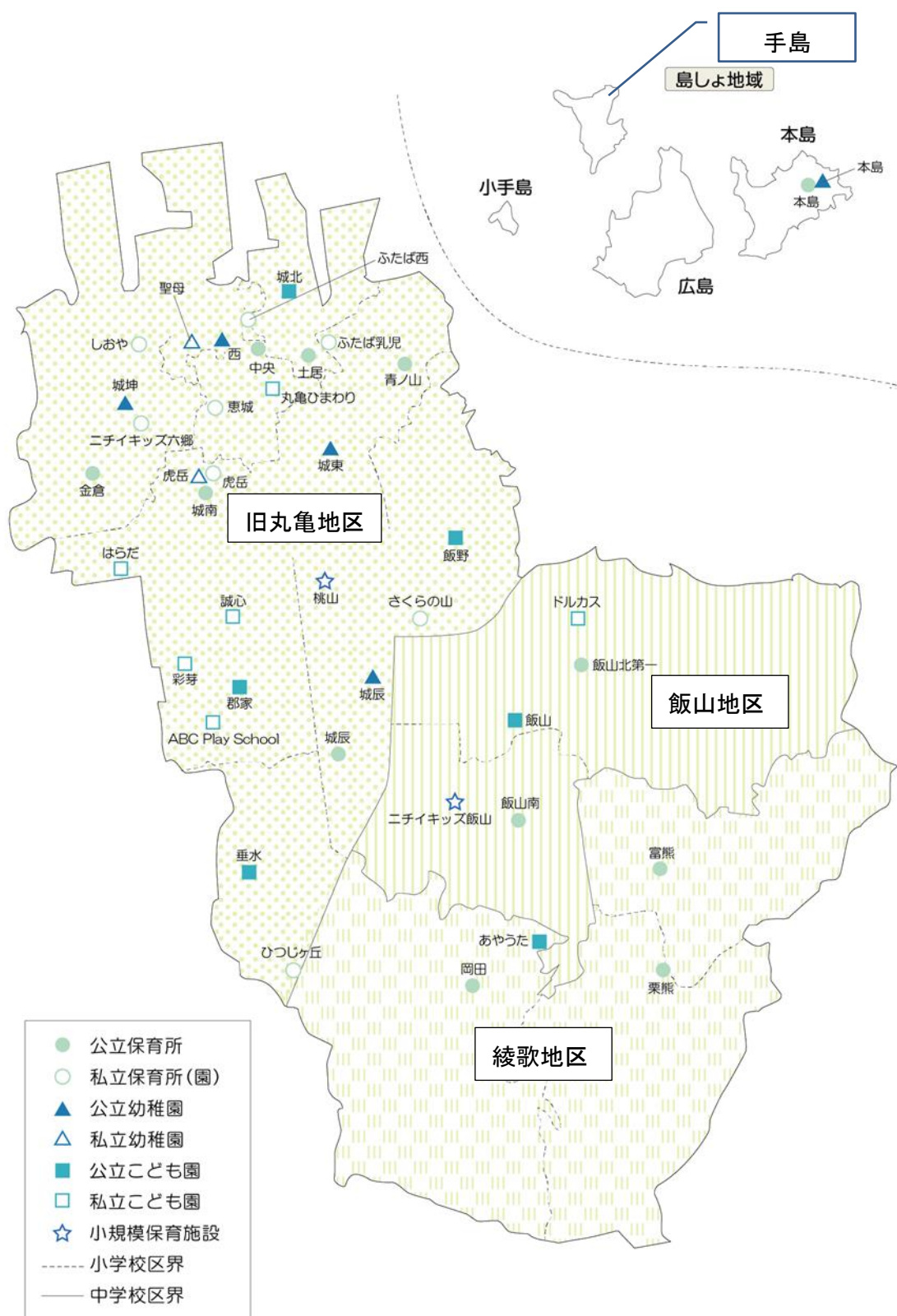
本市の幼稚園・保育所（園）・こども園の配置をみると、旧丸亀市区の中心市街地周辺に集中して立地しています。長期的な視点で人口推移や施設の老朽化なども総合的に勘案して、各施設の将来における適正なあり方や整備時期などを検討していく必要があります。また、綾歌中学校区、飯山中学校区においては、認定こども園が増えてきていますが、特別保育（乳児保育など）を希望する家庭にとって、施設の選択が難しい状況があります。

■教育・保育提供区域別施設の充足状況

区域		旧丸亀市区	綾歌中学校区	飯山中学校区	島しょ地域
幼稚園	施設数（か所）	5	0	0	1
	定員総数（人）	985	0	0	65
	3～5歳人口（人）	2,038	200	368	4
	3～5歳人口に対する割合（％）	48.3	0	0	－
保育所	施設数（か所）	13	3	2	1
	定員総数（人）	1,640	270	300	30
	0～5歳人口（人）	3,951	371	688	8
	0～5歳人口に対する割合（％）	41.5	72.8	43.6	－
認定こども園	施設数（か所）	11	1	2	0
	定員総数（人）	1,606	160	410	0
	0～5歳人口（人）	3,951	371	688	8
	0～5歳人口に対する割合（％）	40.6	43.1	59.6	－

※幼稚園は令和6年5月1日現在、保育所及び認定こども園は令和6年4月1日現在
人口は令和6年4月1日現在の住民基本台帳人口

■教育・保育提供区域と教育・保育施設の立地状況



※休所中の保育所を除く

3 教育・保育の量の見込みと確保方策

(1) 保育の必要性の認定について

子ども・子育て支援法では、就学前に教育・保育を受けることを希望する全ての保護者の申請に基づいて、市が客観的基準に基づき、保育の必要性の有無や必要量を認定した上で、給付を行う仕組みとなっています。認定区分は、以下の3つです。

認定区分対象者

- 1号認定満3歳以上で、教育を希望する就学前のこども（保育の必要性がないこども）
- 2号認定満3歳以上で、「保育の必要な事由」に該当し、教育・保育を希望する就学前のこども（保育を必要とするこども）
- 3号認定満3歳未満で、「保育の必要な事由」に該当し、保育を希望するこども（保育を必要とするこども）

＜保育の必要な事由＞

就労（フルタイム、パートタイム、夜間、居宅内労働など）、妊娠・出産、保護者の疾病・障がい、同居又は長期入院をしている親族の介護・看護、災害復旧、求職活動、就学、虐待やDVのおそれがあること、育児休業取得中に既に保育を必要としている子どもがいて継続利用が必要であること、その他市町村が認める場合

(2) 教育・保育の量の見込み及び確保方策の区分

- 幼稚園については、保護者の就労の有無にかかわらず、希望者は利用できることになっています。
- アンケート調査結果をみても、保護者が共働きでも幼稚園の希望があり、したがって2号認定（満3歳以上で保育を必要とするこども）については、幼稚園の利用希望が強いものを分けて量を見込みます。
- 3号認定については、0歳児と1・2歳児で職員配置基準やこども1人当たりの面積要件などが異なり、1歳児と2歳児についてもより正確なニーズ把握のため、それぞれ分けて量を見込みます。

（３）量の見込みと確保方策（島しょ地域を除く）

量の見込みと確保の内容については、施設の利用実績等に基づいて算出しています。量の見込みは地域の実情も踏まえて、確保の内容は配置基準を満たす保育士の確保を前提に、施設の利用定員ベースで算出しています。

①全体

○１号認定（３～５歳／幼稚園・認定こども園を利用）

単位：人

	令和 ５年度 (実績)	令和 ７年度	令和 ８年度	令和 ９年度	令和 １０年度	令和 １１年度
①需要量（量の見込み）	695	606	597	576	552	543

○２号認定（３～５歳／保育所・認定こども園を利用）

単位：人

	令和 ５年度 (実績)	令和 ７年度	令和 ８年度	令和 ９年度	令和 １０年度	令和 １１年度
①需要量（量の見込み）	1,880	1,878	1,847	1,783	1,712	1,685

○３号認定（０～２歳／保育所・認定こども園・地域型保育事業を利用）

< ０歳 >

単位：人

	令和 ５年度 (実績)	令和 ７年度	令和 ８年度	令和 ９年度	令和 １０年度	令和 １１年度
①需要量（量の見込み）	305	317	314	314	311	307

< １歳 >

単位：人

	令和 ５年度 (実績)	令和 ７年度	令和 ８年度	令和 ９年度	令和 １０年度	令和 １１年度
①需要量（量の見込み）	590	511	503	512	505	500

< ２歳 >

単位：人

	令和 ５年度 (実績)	令和 ７年度	令和 ８年度	令和 ９年度	令和 １０年度	令和 １１年度
①需要量（量の見込み）	617	610	600	611	602	597

②旧丸亀地区

○1号認定（3～5歳／幼稚園・認定こども園を利用）

単位：人

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	597	527	519	501	481	473

○2号認定（3～5歳／保育所・認定こども園を利用）

単位：人

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	1,436	1,444	1,420	1,371	1,316	1,296

○3号認定（0～2歳／保育所・認定こども園・地域型保育事業を利用）

<0歳>

単位：人

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	247	260	257	254	251	248

<1歳>

単位：人

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	485	401	394	402	396	392

<2歳>

単位：人

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	490	496	488	497	490	485

③綾歌地区

○1号認定（3～5歳／幼稚園・認定こども園を利用）

単位：人

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	24	18	18	17	16	16

○2号認定（3～5歳／保育所・認定こども園を利用）

単位：人

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	165	161	158	153	147	144

○3号認定（0～2歳／保育所・認定こども園・地域型保育事業を利用）

<0歳>

単位：人

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	13	10	10	14	14	14

<1歳>

単位：人

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	33	30	30	30	30	30

<2歳>

単位：人

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	42	38	37	38	37	37

④飯山地区

○1号認定（3～5歳／幼稚園・認定こども園を利用）

単位：人

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	73	61	60	58	55	54

○2号認定（3～5歳／保育所・認定こども園を利用）

単位：人

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	279	273	269	259	249	245

○3号認定（0～2歳／保育所・認定こども園・地域型保育事業を利用）

<0歳>

単位：人

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	45	47	47	46	46	45

<1歳>

単位：人

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	72	80	79	80	79	78

<2歳>

単位：人

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	85	76	75	76	75	75

(4) 施設管理計画

①これまでの経緯

- 第1期計画においては、「既に改築などが進められている施設を除き、基本的にはこの5年間は新設などの施設整備は行わず、既存施設をできる限り有効活用していくこと」「老朽化などにより施設の改築が必要な場合は、施設の規模や認定こども園への移行、統廃合などの検討を踏まえ、整備すること」とされました。
- 第2期計画においては、「これらの施設以外にも、園児の減少や老朽化等により、今後のあり方の検討が必要な就学前教育・保育施設が存在すると考えられることから、施設の状況や地域における施設の役割などを総合的に勘案し、地域のご理解をいただきながら、施設の適正配置について検討を続ける」とされました。

②今後5年間の基本的な考え方（第3期当初計画での記載内容）

○青ノ山保育所と城東幼稚園について

- 青ノ山保育所は老朽化しており、さらに県の土砂災害警戒区域に指定されているため、建て替える場合は新たな土地で建設しなければなりません。
- 一方、城東幼稚園は園児の減少や設備等の老朽化、台風などによる水害を受けやすいなどの課題があります。
- このような状況からそれぞれの課題を解消するために、城東幼稚園の近隣で水害を受けない土地に青ノ山保育所と城東幼稚園を移転し、相互を統合して令和8年度に城東こども園（仮称）として開園する予定で整備を進めています。

○栗熊保育所について

- 綾歌地区に延長保育や乳児保育が整備されていないことを踏まえ、栗熊保育所の老朽化に伴い、民間活力を取り入れた民営化を進め令和8年度からの開所に向け整備が進められています。

○その他

- 市全体において、年度途中から待機児童が発生しています。
- 飯山こども園及びあやうたこども園は、0～2歳児の受入れが可能となるよう、調理室の増設と一部トイレの低年齢児用への改修を行います。
- 飯山地区は、低年齢児の保育ニーズが高いものの、老朽化した保育施設の単体での立て直しは困難であることから、将来的には老朽化した近隣の保育施設との統廃合を検討する必要があります。
- 綾歌地区においてもこどもの人数が減少する中、老朽化した保育施設が存在していることから、将来的には老朽化した近隣の保育施設との統廃合を検討する必要があります。
- 市全体における具体的な統廃合等の計画は、当初計画策定後、園児数の推移を見ながら関係団体との協議等を経て、令和9年度に行う中間見直しの中で決定します。

青ノ山保育所・城東幼稚園	➡	新しい「城東こども園（仮称）」として統合 （令和8年度を予定）
栗熊保育所（公）	➡	栗熊保育所（民）開所 （令和8年度を予定）

（５）外国につながる幼児への支援・配慮

- 本市においても国際化の進展により、外国籍のこどもや幼少期を外国で過ごしたこどもなど、特別な支援・配慮を必要とする「外国につながる幼児」が増加傾向にあると考えられます。
- 特に城乾校区においては外国につながるこどもの増加が見込まれており、就学前教育・保育施設と城乾小学校の切れ目のない連携体制を構築する必要があります。
- 今後は、就園に必要な手続き・園児募集の状況等の外国語によるホームページ掲載等、就園及び事業の利用に関する情報へのアクセスの向上を図ります。
- また、小中学校における日本語適応支援教室として城乾小学校で実施している日常の日本語を指導する「にほんご教室」や城乾小学校ほか市内の小中学校で実施している学習言語の習得などを目指す「こくさい教室」の取組を今後も継続していきます。
- その他、民間における外国人支援の様々な取組と連携し、必要に応じた支援を実施します。

4 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

■事業実施施設（青い鳥教室を除く）



量の見込みについては、アンケート調査結果や実績値から量を見込みました。

(1) 時間外保育事業

【事業概要】

保育認定を受けたこどもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で保育を実施する事業です。

単位：人

		令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量 (量の見込み)	利用実人数	654	640	640	640	640	640
	延べ 利用人数	10,461	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300

(2) 放課後児童健全育成事業（青い鳥教室）

【事業概要】

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後や長期休業中に小学校の余裕教室などを利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。

単位：人

		令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量 (量の見込み)	低学年	1,140	1,227	1,205	1,196	1,218	1,216
	高学年	316	408	409	408	406	408

（３）子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）**【事業概要】**

保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業です。

ショートステイは、保護者の病気・出産・看護・事故・出張・育児疲れなどで、一時的に子育てが困難な家庭の児童を施設で預かる事業で、7日間を限度に利用が可能（宿泊を伴う）です。

トワイライトステイは、仕事などで恒常的に帰宅が遅い家庭の児童を預かり、食事や生活指導などの援助を行う事業で、2か月を限度に利用が可能です。

単位：人日

		令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量 (量の見込み)	ショートステイ	113	150	150	150	150	150
	トワイライトステイ	42	60	60	60	60	60

（４）地域子育て支援拠点事業**【事業概要】**

地域の身近な施設に、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。

単位：人回

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	44,658	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000

(5) 一時預かり事業**【事業概要】**

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主に昼間、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行う事業です。

①幼稚園型**<幼稚園型>**

単位：人

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	35,610	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500

<公立幼稚園等が実施している一時預かり>

単位：人

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	4,433	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

②幼稚園型以外

単位：人

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	6,160	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200

(6) 病児・病後児保育事業**【事業概要】**

病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する事業です。

単位：人日

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	1,509	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800

(7) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）**【事業概要】**

乳幼児や小学生等の児童がいる子育て中の保護者を会員として、援助をお願いしたい人（おねがい会員）と、育児の援助を行いたい人（まかせて会員）とが、会員相互間で育児の援助を行う事業で、社会福祉法人社会福祉法人丸亀市社会福祉協議会に委託して実施しています。

単位：件

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	1,541	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500

(8) 利用者支援事業**【事業概要】**

こども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。

国が定める事業分類は、基本型（独立した事業として行われる形態）と特定型（行政の一環として行われる側面が強い形態）、こども家庭センター型（妊娠期から子育て期の母子保健や育児を中心に支援する形態）があります。

単位：か所

		令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量 (量の見込み)	こども家庭 センター型	1	1	1	1	1	1
	基本型	2	1	2	3	4	5

※令和5年度までは「母子保健型」、令和6年度から「こども家庭センター型」です。

(9) 妊婦に対する健康診査**【事業概要】**

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

単位：人

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	8,752	8,752	8,622	8,514	8,423	8,308

(10) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）**【事業概要】**

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行っています。

単位：件

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	722	760	749	741	733	725

(11) 養育支援訪問事業**【事業概要】**

養育支援が必要な家庭を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、家庭での適切な養育の実施を確保する事業です。また、丸亀市要保護児童対策地域協議会の機能強化を図るための取組も支援しています。

単位：件

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	44	46	45	44	44	42

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業**【事業概要】**

生活保護世帯など、保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業です。また、幼児教育・保育の無償化に伴い、私学助成幼稚園における年収約360万円未満の世帯や第3子以降のこどもの給食副食費について、保護者が負担する費用の一部を国の補助制度に基づき助成しています。

単位：人

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	9	7	7	7	7	7

(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業**【事業概要】**

多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するため、新規参入施設等の事業者への支援を行う巡回支援と、私学助成等の対象とならない特別な支援が必要なこどもに対して、適切な教育・保育の機会の拡大を図るため、認定こども園で受け入れる場合に、職員の加配に必要な費用を補助する特別支援を行う事業です。

(14) 子育て世帯訪問支援事業**【事業概要】**

家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を行う事業です。

単位：人日

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	●	●	●	●	●	●

※今後出てくる国の方針に従って推計作業を行います。

(15) 児童育成支援拠点事業**【事業概要】**

養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、居場所となる場を開設し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供等を行うとともに、児童及びその家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎを行う等の個々の児童の状況に応じた支援を包括的に提供する事業です。

単位：人

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	●	●	●	●	●	●

※今後出てくる国の方針に従って推計作業を行います。

(16) 妊婦等包括相談支援事業**【事業概要】**

妊婦等に対して面談等を行い、妊婦等の心身の状況や置かれている環境等の把握を行うほか、母子保健及び子育てに関する情報の提供や相談等の援助を行う事業です。

単位：

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	●	●	●	●	●	●

※今後出てくる国の方針に従って推計作業を行います。

(17) 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）**【事業概要】**

保育所に入所していない満3歳未満の乳幼児に適切な遊び及び生活の場を与えるとともに、保護者との面談により乳幼児や保護者の心身の状況及び養育環境の把握、保護者への子育てに関する情報提供、助言等の援助を行う事業です。

単位：

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	●	●	●	●	●	●

※今後出てくる国の方針に従って推計作業を行います。

(18) 産後ケア事業**【事業概要】**

産後ケアを必要とする退院直後の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援を行う事業です。

実施方法として、病院、助産所等の空きベッドの活用等により、宿泊による休養の機会の提供等を行う「宿泊型」、個別・集団で支援を行える施設において、日中、来所した利用者に対して行う「デイサービス型」、実施担当者が利用者の自宅に赴き行う「アウトリーチ型」があります。

単位：

	令和 5年度 (実績)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
①需要量（量の見込み）	●	●	●	●	●	●

※今後出てくる国の方針に従って推計作業を行います。

5 教育・保育の一体的提供と提供体制の確保

(1) 幼児教育・保育等の質の確保及び向上

①「丸亀げんきっ子夢プラン」の活用

幼稚園・保育所・認定こども園において、人格形成の基礎を育む就学前教育・保育の重要性を踏まえ、どの施設であっても統一した考えのもと、教育・保育が展開されることが大切です。

そのため、本市においては平成26年3月に策定し、令和4年3月に改訂した『丸亀げんきっ子夢プラン』のもと、教育・保育に直接携わる、幼稚園教諭、保育士、保育教諭が共通理念のもと、幼児との生活を展開していくように努めていきます。

『丸亀げんきっ子夢プラン』においては、教育内容や子育て支援の充実を図り、また幼稚園・保育所・認定こども園だけでなく、家庭や地域社会等のこどもを取り巻くまち全体でこどもの健やかな育ちを支えることにつながっていくことを目指しています。

②研修や人事交流のあり方

幼稚園・保育所・認定こども園は、就学前の教育・保育の良さを生かした園づくり、園運営を行うとともに、幼稚園教育要領や保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領を踏まえ、こどもたちの健やかな育ちを等しく保障していくため、幼稚園教諭・保育士・保育教諭による合同研修、人事交流などを推進し、教育・保育の共通理解や人材育成に努めるなど、研修に参加しやすい職場環境の改善を行いながら教育・保育従事者の資質の向上を図ります。

③配慮を必要とするこども等への対応

全てのこどもの健やかな育ち、こどもの最善の利益の保障の重要性から、障がいのあるこどもや特別な配慮を要するこどもについて、その状況を的確に把握し適切な教育・保育が提供されるよう、専門機関との連携を強化するとともに、全ての教育・保育従事者が等しく対応できるよう、資質の向上に努めます。

④その他

公私や施設類型に共通する課題である保育者の専門性の向上を図るため、幼児教育の専門的な知見や豊富な実践経験を有し、域内の教育・保育施設等への訪問支援等を通じて、教育内容や指導方法、指導環境の改善等について助言等を行う「幼児教育アドバイザー」の育成・配置を検討します。

（２）認定こども園についての基本的な考え方

今後は、保護者の就労状況などにかかわらず、個々のニーズに応じた多様な保育環境を整備し、保護者の主体的な選択に応えていく必要があります。また、新たな施設の整備に際しては地域や事業者の理解を得ることや保育士等の労働環境に配慮していくことも求められます。

- 認定こども園は、教育・保育を一体的に受けることが可能な施設として位置づけられており、公立の幼稚園・保育所が老朽化した場合等は、利用者の視点も考慮しながら認定こども園も含めて最適な施設のあり方について検討を行います。
- 公立幼稚園を幼保連携型認定こども園へ移行する場合、まずは3歳児から5歳児の受入れについて検討します。なお、0歳児から2歳児の待機児童等が発生するなど受入れが必要な場合は、調理施設の増設が必要であるため、改築規模などを考慮し検討します。
- 私立の既存施設からの移行を打診された場合は、職員配置や施設・設備要件に関する課題も想定されることから、事業者の意向や施設の状況などを十分に踏まえながら、国の制度や支援などに関する情報を積極的に提供するなど、本市として全面的に協力して最適な施設配置を進めます。

（３）教育・保育施設と地域型保育事業の相互の連携・接続

幼稚園・保育所・認定こども園は、子ども・子育て支援の中核的な役割を担う教育・保育施設であり、一方、小規模保育施設などの地域型保育事業は、供給が不足しがちな3歳未満児の保育を、地域に根差した身近な場で提供する役割を担うものです。この両者が相互に補完することによって、教育・保育の量の確保と質の向上を図る必要があります。

そこで、教育・保育施設と地域型保育事業者の円滑な連携・接続が図られるよう努めます。

（４）幼稚園や保育所、認定こども園と小学校との連携

幼稚園・保育所・認定こども園は、小学校以降の教育や生活の基礎となることを踏まえ、発達や学びの連続性に配慮した教育・保育を行う必要があります。また、異年齢間の交流の機会が減少する中で、小学校入学時に集団行動がうまく取れないなどのいわゆる「小1の壁」について、就学前児童の不安や緊張を和らげ、小学校生活にスムーズに適応できるように幼稚園や保育所等で5歳児を対象に実施する「アプローチカリキュラム」と小学校で新入生を対象に実施する「スタートカリキュラム」に基づき、幼稚園・保育所・認定こども園と小学校が連携した取組を行います。そして、公立私立の幼稚園・保育所・認定こども園と小学校の児童との交流や、職員の意見交換、合同研修などの機会を設け、小学校への円滑な接続に取り組みます。

（５）子育てのための施設等利用給付の円滑な実施

令和元年10月より、幼児教育・保育の無償化（施設等利用給付）が始まっています。本市では、対象となる幼児教育・保育施設及び利用者に対し十分な周知を行うなどして、施設等利用給付を円滑に実施していきます。

本市独自の事業として、幼児教育・保育の無償化に加えて3～5歳児の給食費を無料化し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

6 保育人材の確保及び定着支援

（１）本市の現状

本市においては、いまだに待機児童が発生しており、保育の量を確保する上での大きな課題となっています。

待機児童の解消に向けては施設面の充実を進めることも大切ですが、本市においては施設の利用定員を満たすだけの保育士を確保できておらず、これが待機児童発生 of 大きな要因となっています。このため、今後は保育人材確保のための施策を着実に進めていくことが強く求められています。

保育士の離職の原因としては、給与の額が仕事量に見合っていないこと等への不満、労働時間の長さへの不満、職場の人間関係等が挙げられます。本市においても、これらの理由で離職に至るケースが見られます。

（２）本市の取組

①保育士就職準備金貸付制度

- 指定保育士養成施設に在学する学生のうち、卒業後、直ちに市内にある保育所等に保育士として勤務することになっているものに、就職に必要な経費を 300,000 円を上限に貸し付けるものです。
- 継続して3年以上勤務したときなどは、貸付金の返還免除の対象となります。
- 本制度は平成30年度にスタートしたもので、令和2年度以降、潜在保育士を対象に加え、引き続き実施していきます。

②保育士修学資金貸付制度

- 指定保育士養成施設に在学する学生のうち、卒業後、直ちに市内にある保育所等に保育士として勤務する意思のあるものに、修学に必要な経費を月額 30,000 円以内を貸し付けるものです。
- 継続して3年以上勤務したときなどは、貸付金の返還免除の対象となります。
- 本制度は令和元年度にスタートしたもので、今後も引き続き実施していきます。

③私立園に対する人件費補助制度

- 保育士1人当たり月額 3,000 円の人件費補助を実施し、私立園の保育士に対する処遇改善を図り、保育士確保につなげています。本制度は平成30年度にスタートしたもので、今後も引き続き実施していきます。
- 補助員（保育支援者）を配置する私立保育園等に対し、国の保育体制強化事業を活用して当該補助員に係る人件費の一部を補助します。

④公立保育施設における保育士の定着支援のための取組

- 保育所長経験者の再任用職員が保育指導員として各施設を巡回し、保育や事務に関するアドバイスをを行うなど、新規採用保育士・若年保育士のサポートに当たっています。

- 保育士の事務負担を軽減するため、平成30年度より事務補助員の配置を行っており、令和6年9月現在、1園あたり1人が配置されています。また、関係職員の話合いで事務書類の軽減や行事の見直しを行うなどしています。
- 令和元年度から新人保育士へのカウンセラーによる面談を実施するなど、保育士の悩み等に対応しています。
- 担任保育士の雑務を軽減するため、保育士補助員の配置を進めており、将来的には1園に1人の配置を目指しています。

⑤その他の取組

- 上記以外にも、保育士確保のための取組は、随時、必要に応じて実施していきます。また、幼稚園教諭や保育教諭についても引き続き定着支援のため、保育士に準じた様々な取組を実施していきます。

第6章 こどものひかり計画

1 計画の概要

(1) 計画の趣旨

こどもの将来がその生まれ育った環境、いわゆる「貧困の連鎖」によって、左右されることがあってはならないとの決意のもと、平成26年に「子どもの貧困対策法」（子どもの貧困対策の推進に関する法律）が施行され、令和元年、令和5年と改正を重ねてきました。令和元年改正では、市町村計画の策定が努力義務化され、令和5年改正では、「こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律」と法律名に「貧困の解消」が明記されるとともに、並行して施行されるこども基本法とともに、施策の拡大を図る方向が示されています。

こどもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、保護者への生活・就労支援、こどもの居場所づくりなど、こどものことを第一に考えた適切な支援に取り組むことが求められます。

本市においては、平成28年度に市長を本部長とする「子どもの貧困対策本部」を設置したほか、平成29年度には「こども未来計画」の中間見直しにおいて子どもの貧困対策計画を「子どものひかり計画」として策定した後、第2期こども未来計画の策定に合わせて「子どものひかり計画」の改正も行いました。本計画においても、その後の国の法律改正や大綱策定も踏まえて、「こどものひかり計画」として策定します。

(2) 計画の位置づけ

「こどものひかり計画」は「こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律」第10条第2項に規定される、市町村による策定を努力義務とした「市町村計画」として位置づけます。

(3) 計画の策定体制

「こどものひかり計画」の策定に当たっては、「子ども・子育て会議」の審議を経て市長への答申を行うほか、「子どもの貧困対策本部」などでの庁内の意見の集約を図ります。

(4) 計画の基本的な考え方〈基本理念〉

基本理念は、前計画に引き続き「すべての子どもが希望をもって明るく育つまち」とします。

(5) 計画の推進体制

「子ども・子育て会議」や「子どもの貧困対策本部」などでの進行管理を行います。

2 本市のこどもの状況

ここでは、令和5年度に実施した中学生・高校生等と中学生・高校生等の保護者の生活状況や学習状況の実態を調査したアンケート調査結果報告書からデータを抜粋しています。なお、アンケート調査の全結果は本市のホームページでご確認いただけます。

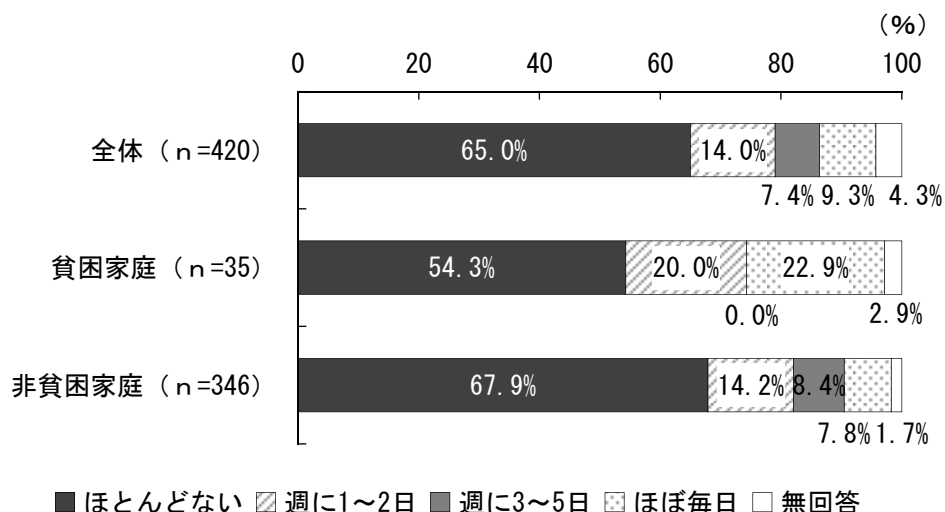
「こどものひかり計画」においては、世帯の年間収入（就労収入のほか全ての収入を含む世帯の年収から、税金等を支払った後のいわゆる「手取り額」）を基に、世帯人数の平方根で割って調整した額（等価可処分所得）を算出し、141.0万円を低所得の基準とします。今回のアンケート調査では、中学生・高校生等の保護者を対象とした調査の世帯収入に関する設問において、「収入はない」「1～100万円」「100～200万」を選択した世帯を「貧困家庭」とし、200万円以上を選択した世帯を「非貧困家庭」として集計を行っています。

（１）１人で晩ごはんを食べる回数

1週間のうち、1人で晩ごはんを食べる回数をみると、全体では「ほとんどない」が65.0%と最も高く、次いで「週に1～2日」が14.0%、「ほぼ毎日」が9.3%となっています。

貧困関係をみると、どちらも「ほとんどない」が最も高くなっていますが、「貧困家庭」が54.3%であるのに対して、「非貧困家庭」は67.9%と前者が13.6ポイント下回っています。一方、「ほぼ毎日」では「貧困家庭」が22.9%であるのに対して、「非貧困家庭」は7.8%と前者が15.1ポイント上回っています。

■ 1人で晩ごはんを食べる回数＜単数回答＞

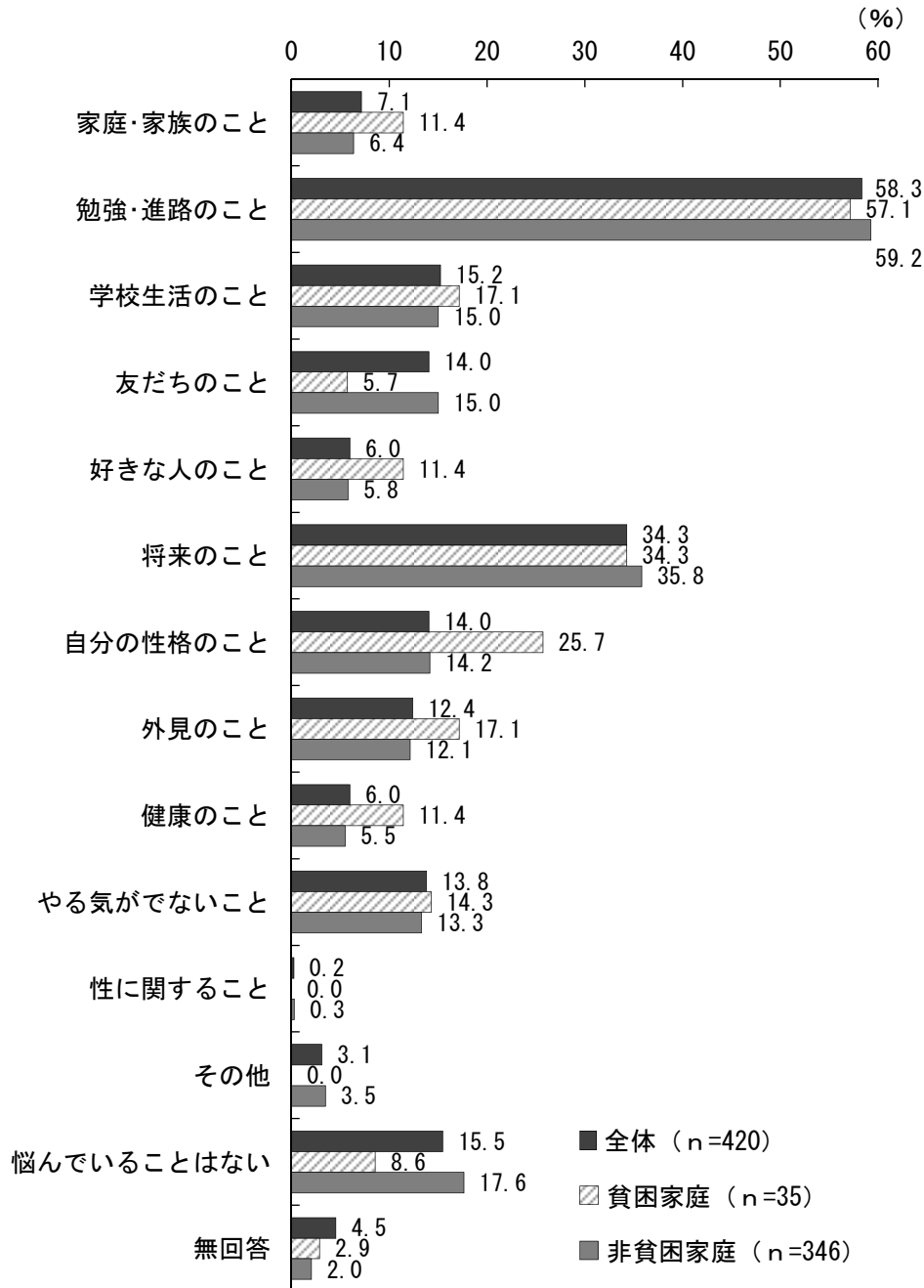


(2) 現在の悩み

現在の悩みをみると、全体では「勉強・進路のこと」が58.3%と最も高く、次いで「将来のこと」が34.3%、「悩んでいることはない」が15.5%となっています。

貧困関係をみると、どちらも「勉強・進路のこと」が最も高くなっており、「貧困家庭」が57.1%、「非貧困家庭」が59.2%と過半数となっています。一方、「悩んでいることはない」では、「貧困家庭」が8.6%であるのに対して、「非貧困家庭」は17.6%と前者が9.0ポイント下回っています。

■現在の悩み＜複数回答＞

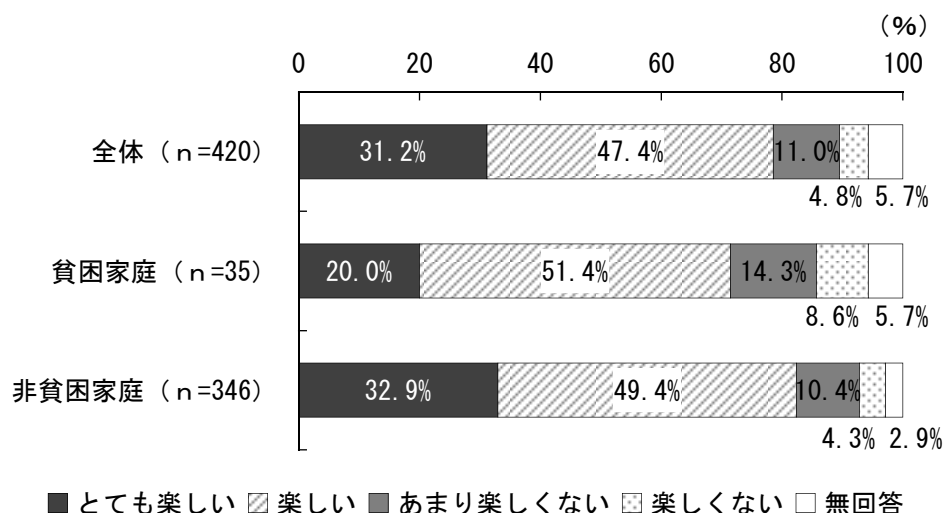


（３）学校生活について

学校生活についてみると、全体では「楽しい」が47.4%と最も高く、次いで「とても楽しい」が31.2%、「あまり楽しくない」が11.0%となっています。

貧困関係を見ると、どちらも「楽しい」が最も高く、「貧困家庭」が51.4%、「非貧困家庭」が49.4%となっています。また、「とても楽しい」では「貧困家庭」が20.0%であるのに対して、「非貧困家庭」は32.9%と前者が12.9ポイント下回っています。

■学校生活について＜単数回答＞

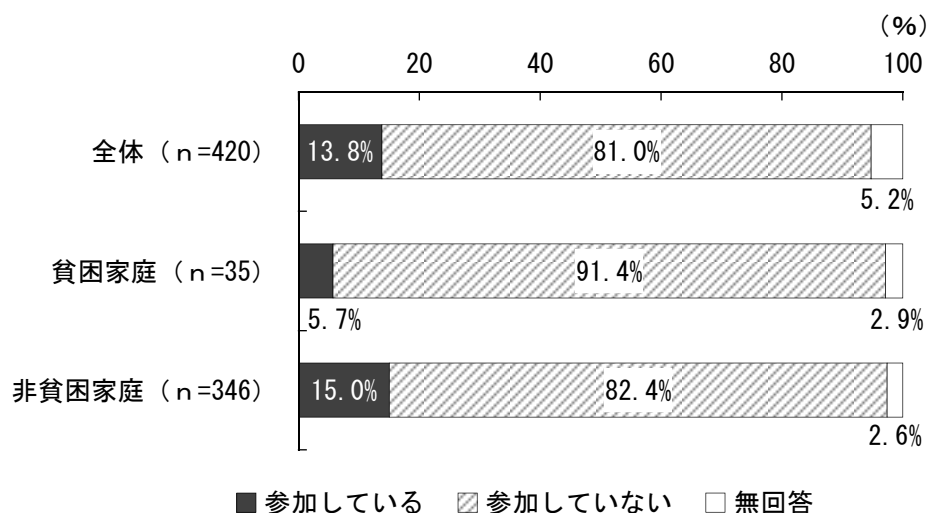


（４）地域活動への参加の有無

地域活動（学校以外で行う地域の活動やボランティア活動など）への参加の有無についてみると、全体では「参加している」が13.8%、「参加していない」が81.0%となっています。

貧困関係を見ると、どちらも「参加していない」が最も高くなっていますが、「貧困家庭」が91.4%と9割を上回っており、「非貧困家庭」の82.4%と比較して9.0ポイント上回っています。一方、「参加している」は「貧困家庭」が5.7%であるのに対して、「非貧困家庭」は15.0%と前者が9.3ポイント下回っています。

■地域活動への参加の有無＜単数回答＞

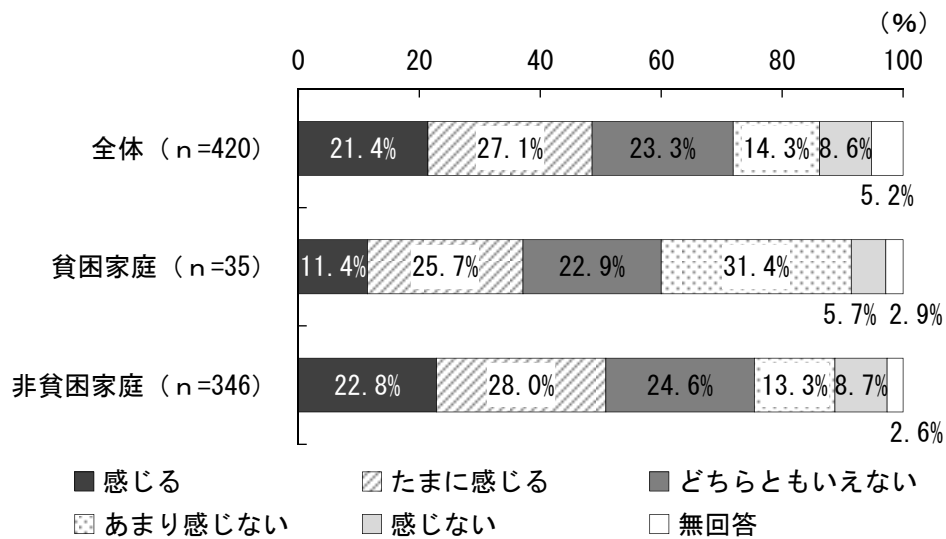


(5) 地域の大人について

地域の大人について、自分たちを見守ってくれていると感じるかを見ると、全体では「たまに感じる」が27.1%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が23.3%、「感じる」が21.4%となっています。

貧困関係を見ると、「貧困家庭」では「あまり感じない」が31.4%と最も高いのに対して、「非貧困家庭」では「たまに感じる」が28.0%と最も高くなっています。また、「感じる」と「たまに感じる」を合わせた『感じる』では、「貧困家庭」が37.1%であるのに対して、「非貧困家庭」は50.8%と全者が13.7ポイント下回っています。一方、「あまり感じない」と「感じない」を合わせた『感じない』では、「貧困家庭」が37.1%であるのに対して、「非貧困家庭」は22.0%と前者が15.1ポイント上回っています。

■地域の大人について＜単数回答＞

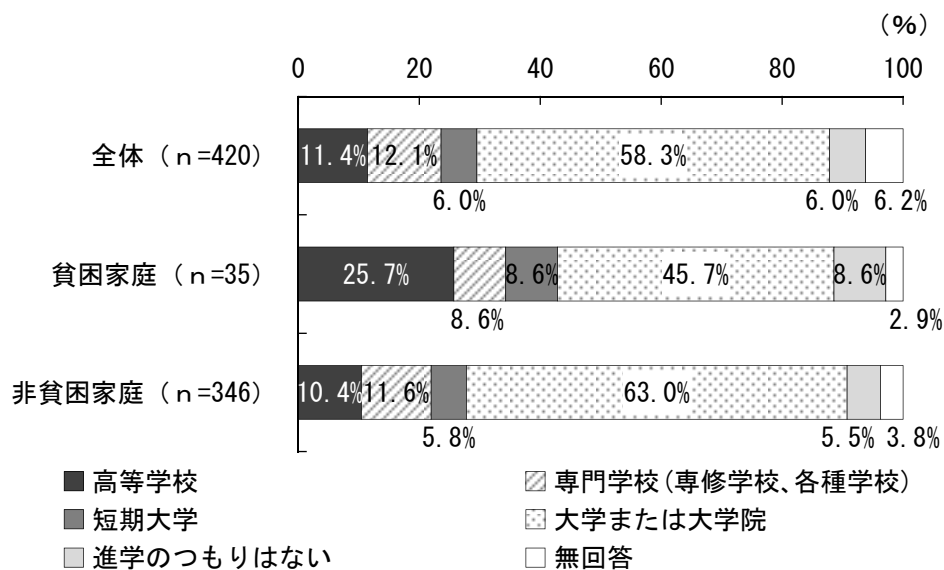


(6) 進学希望

進学希望についてみると、全体では「大学または大学院」が58.3%と最も高く、次いで「専門学校（専修学校、各種学校）」が12.1%、「高等学校」が11.4%となっています。

貧困関係を見ると、どちらも「大学または大学院」が最も高くなっていますが、「貧困家庭」が45.7%であるのに対して、「非貧困家庭」は63.0%と前者が17.3ポイント下回っています。一方、「高等学校」は「貧困家庭」が25.7%であるのに対して、「非貧困家庭」は10.4%と前者が15.3ポイント上回っています。

■進学希望＜単数回答＞

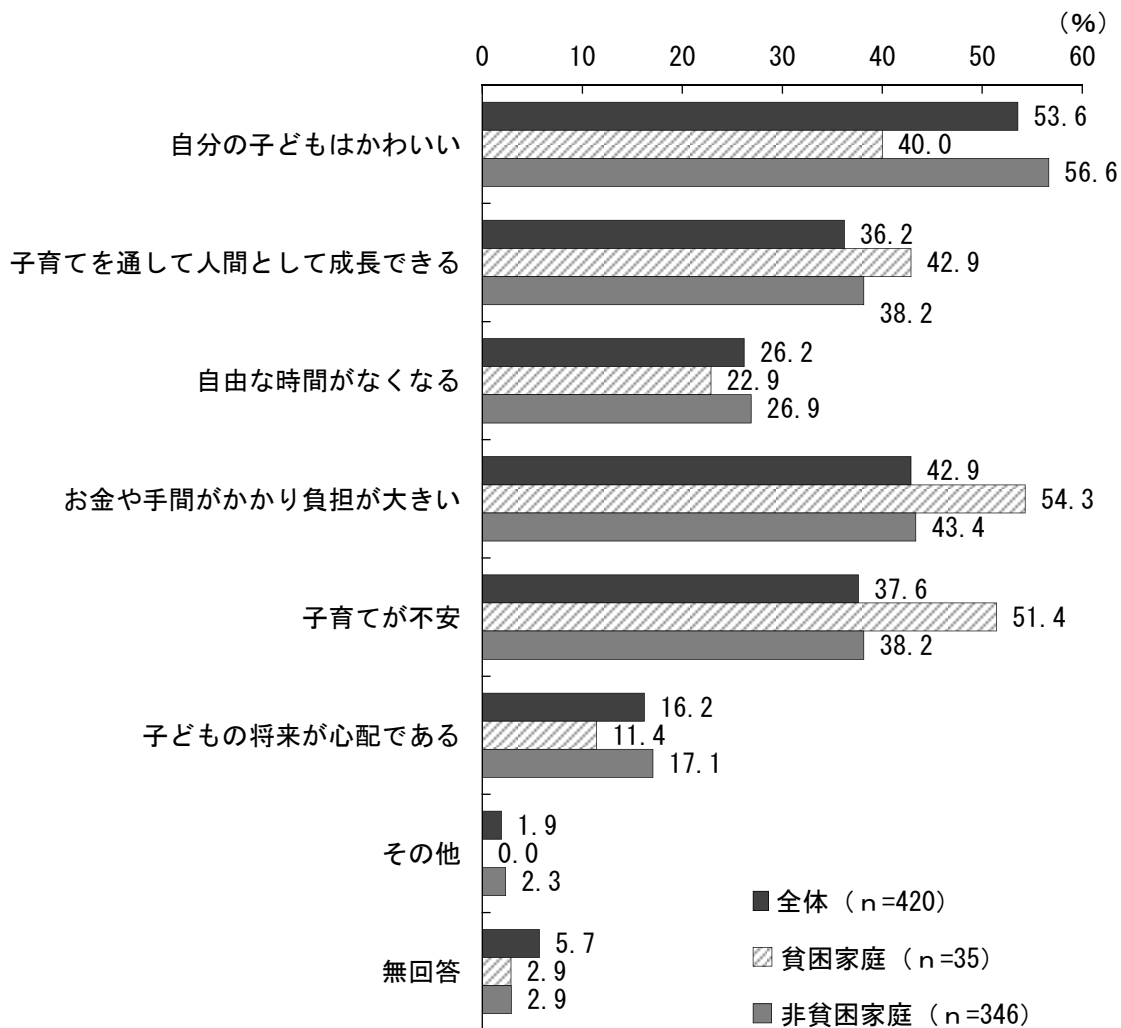


(7) 子どもを育てることに対するイメージ

子どもを育てることに対するイメージをみると、全体では「自分の子どもはかわいい」が53.6%と最も高く、次いで「お金や手間がかかり負担が大きい」が42.9%、「子育てが不安」が37.6%となっています。

貧困関係をみると、「貧困家庭」では「お金や手間がかかり負担が大きい」が54.3%と最も高くなっていますが、「非貧困家庭」では「自分の子どもはかわいい」が56.6%と最も高くなっています。また、「子育てが不安」は「貧困家庭」が51.4%であるのに対して、「非貧困家庭」は38.2%と前者が13.2ポイント上回っています。

■子どもを育てることに対するイメージ＜複数回答＞



3 こどもの貧困対策に係る施策の展開

(1) 教育支援

家庭の状況にかかわらず、学ぶ意欲と能力のある全てのこどもが質の高い教育を受けられるよう、経済的に困難を抱える家庭への負担軽減や学習支援などを行い、それぞれの夢に挑戦できるようにしていきます。

施策・事業名	内容	担当課
ひとり親家庭自立支援（再掲）	ひとり親家庭などについて自立を目的とした相談指導や情報提供をはじめ、経済的自立と生活意欲の助長を目的とした資金貸付（実施は県など）の相談、経済的自立に効果の高い資格を取得する場合の経費の一部支給などを行います。	子育て支援課
子どもの学習支援事業	経済的に困難を抱える世帯のこどもたちの学力向上や進学を支援することを目的に小・中学生等を対象とした学習支援事業を行います。	福祉課
保育料の軽減（再掲）	多子家庭やひとり親家庭、低所得家庭に対して保育料を軽減し、子育て家庭における経済的な負担を緩和します。	幼保運営課
異年齢交流・異学年交流・地域連携（再掲）	市内全ての教育・保育施設において、地域に開かれた子育て支援の拠点として、地域団体などともどもたちとの触れ合う機会を推進します。 また、小・中学校において、校区内近隣の保育所・幼稚園との異年齢交流、中学校群及び学校内での異学年交流を積極的に推進します。	幼保運営課・学校教育課
生活保護（小・中学生）	入学準備金、教材代、学校給食費、交通費等を支給します。	福祉課
生活保護（高校生）	入学検定料、高校等入学準備金、教材代、交通費、授業料等を支給します。	福祉課
障害児通園事業（児童発達支援事業）（再掲）	専門的支援を必要とする障がいのある未就学児を対象に、児童発達支援事業を実施し、こどもの特性に応じた個別的療育プログラムを提供し、社会的能力、認知能力、運動・活動能力等の育ちを支援します。	福祉課
児童・生徒就学奨励費	経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対して、教育費の一部を援助します。	教育部総務課
日本語指導教室	外国にルーツがある、又は帰国子女等に当たる児童・生徒に対し、日本語指導等を行い、学校生活への早期適応を図ります。	学校教育課
文化芸術事業の実施	こどもの置かれている環境や状況にかかわらず、多様な文化芸術活動を体験できる機会をつくり、こどもたちが社会の中で様々な年代や特性の人たちとつながりを持てる場を提供します。 また、こどもの貧困を含む社会課題を当事者・関係者だけの問題とせず、自分事として関心を高め、理解を深めるきっかけを創出したり、教育機関や福祉機関等、他分野と連携し課題の共有やアプローチを行える事業を実施します。	まなび文化課

(2) 生活の安定に資するための支援

生活困窮の状況にある子育て世帯の安定した生活に向けて、自立に向けた相談支援や、就業しやすい環境づくりに向けた支援、こども居場所づくりなどを行い、こどもの貧困の負の連鎖の解消を図っていきます。

施策・事業名	内容	担当課
ひとり親家庭自立支援（再掲）	ひとり親家庭などについて自立を目的とした相談指導や情報提供をはじめ、経済的自立と生活意欲の助長を目的とした資金貸付（実施は県など）の相談、経済的自立に効果の高い資格を取得する場合の経費の一部支給などを行います。	子育て支援課
子育て支援サービス相談支援	転入や出生をはじめ、各種手続きのため来所した子育て家庭に対し、市内の子育て支援情報等を提供するほか、必要と思われるサービスの説明を行い、支援を必要とする家庭に対し、母子・父子自立支援員や各関係機関につなぎます。	子育て支援課 他
一時預かり事業（再掲）	保護者の就労・病気などにより、家庭において一時的に保育が困難となった就学前のこどもを保育所（園）などで受け入れ、保育を行います。	子育て支援課 ・ 幼保運営課
利用者支援事業（再掲）	児童やその保護者が、幼稚園・保育所・認定こども園などの施設選択や、一時預かり事業、放課後児童クラブなどの子育て支援事業を円滑に利用できるよう、身近な場所で情報収集と提供を行い、必要に応じて相談や助言を行うとともに、関係機関との連絡調整などを行います。	子育て支援課
利用者支援事業（再掲）	母子保健事業に関する専門知識を有する保健師等が、妊娠から就学期にわたる母子保健及び育児に関する相談に対応し、支援の選定、情報提供を行うとともに、実施する関係機関につなぎ、包括的かつ継続的に支援を行います。	健康課
子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）（再掲）	保護者の病気や仕事などの理由により、家庭においてこどもを養育することが一時的に困難になった場合に、児童養護施設などにおいて一定期間、養育・保護を行います。	子育て支援課
養育支援訪問事業（再掲）	養育支援が特に必要な家庭を訪問して、児童虐待の発生を予防するとともに、家庭における安定した児童の養育が可能となるよう保護者の育児、家事等の養育能力を向上させるための相談支援を行います。	健康課
子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）（再掲）	乳幼児や小学生の児童がいる子育て家庭を対象に、援助をお願いしたい人（おねがい会員）と、育児の援助を行いたい人（まかせて会員）が会員登録をし、会員相互間で育児の援助を行います。	子育て支援課
子育てホームヘルプサービス（再掲）	小学校3年生までのこどもの保護者が、疾病や出産などの理由で一時的に育児・家事に関する援助を必要とする場合、家庭へホームヘルパーを派遣します。	子育て支援課
幼稚園の一時預かり事業（再掲）	幼稚園や認定こども園において主に在園児を対象に、通常の教育時間の前後や土曜、長期休業中に一時的に預かり必要な教育を行います。	幼保運営課
放課後留守家庭児童会事業（青い鳥教室）	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学1年生から6年生までの児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を与え、その健全育成を図る事業です。平日の放課後のほか、土曜日、夏休み等の三季休業中に実施します。	教育部総務課

施策・事業名	内容	担当課
放課後子供教室事業	放課後や長期休業期間に学校や地域施設を利用して、こどもたちが安全に遊べる場所を提供し、楽しく自由に遊びながら、異なる年齢のこどもたちの交流を図り、社会性や想像力を養うことを目的として実施します。小学1年生から6年生までの児童を対象とし、保護者の就労にかかわらず利用できる事業です。	教育部総務課
つながりの場づくり支援事業	こどもが社会的孤立に陥らないよう、こどもの居場所づくりなどこどもと支援を結ぶつながりの場をつくり、こども食堂やフードパントリー等、学習支援、相談対応を行います。	子育て支援課
こども食堂・居場所づくりネットワーク事業	こども食堂等の居場所をつくり、相談や連携強化を図ります。また、こども食堂やフードパントリー等を実施する各団体とのネットワークづくりや補助を行います。	子育て支援課
こども第3の居場所支援事業	ひとり親家庭や社会生活に困難を抱える世帯の小学生の居場所を確保し、学習・生活習慣を身につけるための支援や食事の提供をすることにより、自立した社会生活を促進しています。	子育て支援課
自立相談支援事業	社会福祉協議会に委託しているワンストップ型相談窓口「あすたねっと」において、様々な相談支援や関係機関との連絡調整等を行い、生活困窮者の自立を支援します。	福祉課
家計改善支援事業	社会福祉協議会に委託しているワンストップ型相談窓口「あすたねっと」において、生活困窮世帯を対象に、日常のお金の使い方を見直し、収入のバランスなどの助言を行います。	福祉課
生活保護（ケースワーカーによる生活相談・支援）	生活保護受給者に対し、世帯の状況に応じ、自立に向けた相談・支援を行います。	福祉課

（３）保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援

生活困難を抱える保護者が職を得て経済基盤を安定させていくことのできるよう、個々の状況に応じた就労に向けた支援などを行い、保護者が子育てと仕事を安定的に両立できる環境づくりを図ります。

施策・事業名	内容	担当課
ひとり親家庭自立支援（再掲）	ひとり親家庭などについて自立を目的とした相談指導や情報提供をはじめ、経済的自立と生活意欲の助長を目的とした資金貸付（実施は県など）の相談、経済的自立に効果の高い資格を取得する場合の経費の一部支給などを行います。	子育て支援課
被保護者就労支援事業	福祉と就労の一体化事業の一環として、ハローワークと連携し、生活保護受給者をはじめ、生活困窮者、児童扶養手当受給者等に対する就労支援を行います。	福祉課
就労準備支援事業	就労意欲が低く、就労が困難な生活困窮者に対する就労意欲喚起、支援対象者の能力等に合わせた求人先の開拓、求人情報の提供や面接支援、面接同行、職場定着サポート等の就労支援を行います。	福祉課

(4) 経済的支援

家庭での生活の基礎となる経済状況について、こどもや保護者が安心して生活を送ることができるよう、個々の世帯状況を把握した上で、各種制度による経済的な支援につなぎ、子育て世帯の経済的安定を図っていきます。

施策・事業名	内容	担当課
ひとり親家庭等医療費助成制度（再掲）	ひとり親家庭などにおける母又は父と扶養されている18歳到達後の最初の3月31日まで（中程度以上の障がいがある場合は、20歳未満まで）のこどもに対して、健康保険診療にかかる医療費の自己負担部分を助成し、負担軽減を図ります。	子育て支援課
こども医療費助成制度（再掲）	18歳到達後の最初の3月31日までのこどもに対して、入院・外来ともに健康保険診療にかかる医療費の自己負担部分を助成するなど、負担軽減を図ります。	子育て支援課
児童手当	子育て家庭（18歳到達後の最初の3月31日までのこどもを養育する家庭）に対して手当を支給しています。	子育て支援課
児童扶養手当	ひとり親家庭等の状態にあつて、18歳到達後の最初の3月31日まで（中程度以上の障がいがある場合は20歳未満まで）の児童を養育している方に手当を支給（所得制限あり）します。	子育て支援課
ひとり親家庭自立支援（再掲）	ひとり親家庭などについて、自立を目的とした相談指導や情報提供をはじめ、経済的自立と生活意欲の助長を目的とした資金貸付（実施は県など）の相談、経済的自立に効果の高い資格を取得する場合の経費の一部支給などを行います。	子育て支援課
ハッピーファーストバースデー事業	こどもの1歳誕生日の前月1日と配達日時点で市内在住の子育て家庭に、おむつなどの育児用品の入ったファーストバースデーセットを自宅にお届けします。	子育て支援課
多子世帯出産祝金支給事業（再掲）	多子世帯の3人目以降のこどもの出産祝金を支給し、多子世帯の子育て費用の負担軽減を図ります。	子育て支援課
子育て応援育児用品貸出事業	乳幼児の保護者・養育者に対し、子育て用品を無償で貸出しすることにより、乳幼児の健全育成支援及び子育て家庭の経済的な負担軽減を図ります。	子育て支援課
市民福祉年金 （在宅重度障害児年金）	市内に1年以上住所を有し、身体障害者手帳1級又は療育手帳○Ａ・Ａを持ち、常時家族の介護が必要な5～20歳未満の在宅重度の障がい児の方（8/31現在で、要件を満たしている人）に支給します。	福祉課
市民福祉年金 （障害児年金）	市内に1年以上住所を有し、身体障害者手帳1～6級、療育手帳○Ａ～Ｂ又は精神障害者保健福祉手帳1～3級を持っている20歳未満の障がい児の方（8/31現在で、要件を満たしている人）に支給します。	福祉課
住居確保給付金の支給	離職等により経済的に困窮し、住居を喪失した方や住居を喪失するおそれのある方に対し、家賃相当額（上限あり）を求職活動中有期で支給します（生活保護受給者除く）。	福祉課
生活保護（生活費等の法内支援）	生活困窮者であつて、世帯の収入が国で定めた最低基準に満たない場合、国の基準に対し収入の不足分を給付します（現物給付含む）。	福祉課

第7章 子ども・若者計画（仮）

1 計画策定の背景

近年、若年無業者やひきこもりなど若者の自立をめぐる問題や、児童虐待、いじめ、不登校など、こどもや若者をめぐる状況が厳しさを増しています。その中で、こども・若者を健やかに育成し、社会生活を円滑に営むことができるようにするため、平成21年7月、「子ども・若者育成支援推進法」が制定されました。また、平成22年7月には、同法に基づく第1次大綱（子ども・若者育成支援推進大綱）として「子ども・若者ビジョン」、平成28年2月には第2次大綱として「子供・若者育成支援推進大綱」が策定され、令和3年4月には第3次となる大綱が策定されました。

第3次大綱では、（1）全ての子供・若者の健やかな育成、（2）困難を有する子供・若者やその家族の支援、（3）子供・若者の成長のための社会環境の整備、（4）子供・若者の成長を支える担い手の養成、（5）創造的な未来を切り拓く子供・若者の応援、という5つの課題について重点的に取り組むことを基本的な方針としています。

今般の国の状況に鑑み、一層の充実を図るため新たな「丸亀市子ども・若者計画」を策定し、こどもたちが健やかに成長していけるよう、こどもや若者、子育て家庭を社会全体で見守り、支援するなど、より市民のニーズに即したこども・若者支援施策を総合的・計画的に推進します。

2 施策の方向

（1）全てのこども・若者の健やかな育成

全てのこどもや若者が、社会的に自立し、活躍できるためには、安心して安全に暮らせる環境の中で、心身の健康を育み、それぞれのこどもや若者が様々な体験や学びを通じて豊かな人間性を養うことが重要です。さらに、こどもや若者が生きづらさを一人で抱え込まないように、相談窓口の充実や周知を進めるとともに、就労支援の拡充などを通じて生きる力を育み、社会的に自立するための力を身につける環境づくりを推進します。

①自己形成のための支援、社会形成への参画支援

施策・事業名	内容	担当課
学習機会や体験活動の充実	子ども講座や芸術表現活動、自然体験活動などを通じて、他者と関わり、協調・協働しながら課題に取り組む中で、児童・生徒の思考力・判断力・表現力の向上や、コミュニケーション能力、自己肯定感、社会性、責任感等の育成を図ります。	まなび文化課
児童館事業（再掲）	こどもへ健全な遊びを提供するとともに、健康の増進や情操を豊かにするための拠点施設として事業を行います。	子育て支援課・人権課

施策・事業名	内容	担当課
アーバンスポーツパークの活用	アーバンスポーツパークでの教室を開催予定で、主催は関係競技団体が自主的に開催する予定です。	スポーツ推進課
次世代を担うリーダーの育成	青少年の健全育成を図るとともに、地域などで活躍できる人材となる中・高校生世代を対象としたジュニアリーダーの事業を支援します。また、小学生を対象としたジュニアリーダー養成講座の支援を行います。	まなび文化課
文化芸術鑑賞・体験の機会提供	こどもたちが、等しく文化芸術を体験できるよう、美術館やホールへ市内のこどもたちを招待する鑑賞事業や、学校、幼稚園、保育所などへのアウトリーチやワークショップを実施することにより、こどもたちの豊かな感性を醸成するとともに、文化芸術活動を通して、非認知能力を育む機会を提供します。	まなび文化課

②こども・若者の健康と安心安全の確保

施策・事業名	内容	担当課
かめっコール （子供や青少年の相談電話）	相談チラシやカードの配布、市広報、PTAメール、育成センターだよりなどで相談窓口を周知しています。来所又は電話にて、こども・若者、その家族からの相談に応じ、助言や関係機関の紹介を行います。	少年育成センター
家庭児童相談（再掲）	子育てに関する心配や不安、ひきこもり、非行など、親子のあり方やこどもの育て方を共に考え、問題をどう解決するかについて援助します。	子育て支援課
相談支援事業	困難を抱えるこども・若者、その家族からの様々な相談に応じ、関係機関の紹介や必要な情報の提供、助言を行います。（「若者」というくくりでの、総合相談窓口はなく、困窮や障がい、ひきこもり等の相談項目に応じて相談対応しています。）	福祉課
自立相談支援事業	社会福祉協議会に委託しているワンストップ型相談窓口「あすたねっと」において、様々な相談支援や関係機関との連絡調整等を行い、生活困窮者の自立を支援します。	福祉課

③若者の職業的自立、就労等支援

施策・事業名	内容	担当課
被保護者就労支援事業	就労意欲が低く、就労が困難な生活保護受給者及び生活困窮者に対する就労意欲喚起、支援対象者の能力等に合わせた求人先の開拓、求人情報の提供や面接支援、面接同行、職場定着サポート等の就労支援を行います。	福祉課
インターンシップ	学生に対し市役所での就業体験の機会を提供することにより、学生の就業意識の向上や市政に対する理解を深めます。	職員課
地元企業PR事業	教育機関と地元企業が連携し、市内の中学2年生を対象に地元企業の魅力をPRし、地元企業との交流を行うことで、地元への愛着を持つ人材を育て、将来的に地元で就労する定住者の増加を図ります。	産業観光課

（２）困難を抱えるこども・若者やその家族への支援

ひきこもりや不登校、若年無業者など、様々な課題を抱えるこども・若者に対する支援について、こども・若者支援に関する専門性を有する機関や団体が連携しています。関係機関が協力し、知恵を出し合うことで、これらの困難を抱えるこども・若者やその家族を適切にサポートしていきます。

①不登校、若年無業者、ひきこもりのこども・若者への支援

施策・事業名	内容	担当課
スクールソーシャルワーカーの活用（再掲）	各中学校（島しょ部を除く）にスクールソーシャルワーカーを1名配置し、支援体制の充実を図ります。	学校教育課
不登校児童・生徒に対する支援体制の整備	不登校児童・生徒に対して、教育支援センターを設置するとともに、各中学校（島しょ部を除く）に校内サポートルームを設置し、支援員を配置します。	学校教育課
課題解決型事業	社会の中で生きづらさを感じているこどもたちへアウトリーチやワークショップを実施し、正解のない文化芸術活動を体験する機会を提供します。多様な表現方法や創造活動が認められる体験を通して、こどもたちが、自分の好きなことや心が動かされることに気付いたり、自己肯定感を高められる場づくりを行います。	まなび文化課
不登校児童・生徒に対する取組	不登校児童・生徒に対して、タブレットの活用（タブドリライブ、オンライン支援）や関係機関と連携した重層的支援を推進します。	学校教育課
不登校児童・生徒の家庭への支援	学校に行きづらい児童・生徒の保護者が孤立することのないよう、各種相談や、学校に行きづらいこどもの保護者の集いを実施します。	学校教育課

②障がい等のあるこども・若者の支援

施策・事業名	内容	担当課
課題解決型事業	障がいがあることにより、ホールや劇場で行われる舞台芸術公演へ足を運びづらいと感じている方が安心して鑑賞できるよう、プログラムや鑑賞環境に配慮した公演を開催します。また、障害福祉施設へのアウトリーチを実施することで、文化芸術活動を楽しむことができる機会を提供し、文化芸術活動を通して、障がいのある方の見えづらかった個性や能力に気付くきっかけをつくります。	まなび文化課

③非行・犯罪に陥ったこども・若者の支援

施策・事業名	内容	担当課
市非行防止定例情報交換会	中学校生徒指導主事、学校教育課サポート室、子育て支援課、関係機関（丸亀警察生活安全課、西部こども相談センター、高松家庭裁判所丸亀支部、中讃少年サポートセンター）により構成される情報交換会において、青少年の非行防止を目的に、青少年を取り巻く問題のある環境等について、連絡・協議を行います。	少年育成センター

施策・事業名	内容	担当課
青少年非行防止街頭パトロール	諸団体より推薦された補導員と連携し、公園、大型商業施設、ゲームセンター等をパトロールすることで、青少年の非行防止を未然に防ぐ取組を実施します。	少年育成センター
“社会を明るくする運動”の推進	「社会を明るくする運動」丸亀地区推進委員会との連携により、犯罪や非行を防止し、犯罪のない地域社会を築くことを目的とするキャンペーン活動を行います。	少年育成センター
薬物乱用防止の啓発（再掲）	薬物乱用防止の普及啓発を兼ね、中学校を訪問し、薬物乱用防止ポスター募集への応募を呼びかけ、入賞作品の展示を行います。 各学校で実施するセーフティ教室等における薬物乱用防止講習会等を実施します。	学校教育課

④特に配慮が必要な子ども・若者の支援

施策・事業名	内容	担当課
こころといのちのネットワーク会議	自殺の背景には様々な問題が複雑に絡み合っているため、自殺の危機的要因の解消や複雑化の防止に向けて各関係機関の取組を共有し、連携の仕方を検討する会議を開催します。	健康課
自殺予防のための人材育成（ゲートキーパー養成）	自殺の危険性の高い人の早期発見と適切な対応を図るため、職場や地域などで悩んでいる人に気付き、声をかけ、話を聴いて、支援につなげる役割を担い、自殺対策を支える人材を養成します。	健康課
日本語指導教室（再掲）	外国にルーツがある、又は帰国子女等に当たる児童・生徒に対し、日本語指導等を行い、学校生活への早期適応を図ります。	学校教育課
性同一性障害者等に対する理解促進	性同一性障害者（性別不合）や性的指向を理由として困難な状況に置かれている者等、特に配慮が必要な子ども・若者に対する偏見・差別をなくし、理解を深めるため、子ども自身や、子ども・若者に関わる教職員や事業所等への情報提供を行います。 また、相談窓口を開設・周知し、一人で悩みを抱え込まない体制をつくりまします。	人権課・ 学校教育課

⑤子ども・若者の被害防止・保護

施策・事業名	内容	担当課
青少年の非行・被害防止全国強調月間による広報啓発	内閣府が定める「青少年の非行・被害防止全国強調月間」に合わせ、青少年の規範意識を高め、児童買春や児童ポルノといった青少年の福祉を害する犯罪の被害を防止するため、啓発活動等を行っています。	学校教育課・ 少年育成センター
要保護児童対策地域協議会（再掲）	虐待を受けた子どもをはじめとする要保護児童等に関する必要な情報の交換や支援を行うために支援関係機関で協議を行う。	子育て支援課
オレンジリボンキャンペーン	児童虐待防止のメッセージを込めたオレンジリボンをシンボルマークに、児童虐待防止に係る啓発活動を行うものです。児童虐待防止推進月間である11月にその取組を強化していますが、児童虐待防止に係る普及啓発活動は通年で実施します。	子育て支援課

施策・事業名	内容	担当課
奨学金返還支援事業	大学等の在学中に借り入れた奨学金の返還額の一部を市が補助します。	政策課

（３）こども・若者の成長のための社会環境の整備

全ての児童・生徒が放課後を安心して過ごせるよう、安全面に配慮したまちづくりを進めるとともに、地域住民の参加による体験や交流活動の拠点を充実させます。また、こどもや若者が地域内で多様な人々と関わることで、社会性や豊かな人間性を育むための交流の機会を広げます。さらに、急速に普及しているインターネットの利用に関しては、サービス提供者を含む全ての関係者や組織が協力し、安全で安心できる環境づくりに取り組みます。

①こども・若者を取り巻く有害環境等への対応

施策・事業名	内容	担当課
市非行防止定例情報交換会	中学校生徒指導主事、学校教育課サポート室、子育て支援課、関係機関（丸亀警察生活安全課、西部こども相談センター、高松家庭裁判所丸亀支部、中讃少年サポートセンター）により構成される情報交換会において、青少年の非行防止を目的に、青少年を取り巻く問題のある環境等について、連絡、協議を行います。	少年育成センター
青少年非行防止街頭パトロール	諸団体より推薦された補導員と連携し、公園、大型商業施設、ゲームセンター等をパトロールすることで、青少年の非行防止を未然に防ぐ取組を実施します。	少年育成センター
環境浄化活動	市内 20 か所に設置している白ポストを定期的に点検し、有害図書、ＤＶＤ等の回収を行うことで、環境浄化を実施します。	少年育成センター
青少年のインターネット利用に関する啓発	携帯電話・パソコンのフィルタリング利用などの普及啓発を図り、有害環境対策に努めます。また、メディアへの過度な依存を防ぐような、情報モラルの啓発を行っていきます。 特にＳＮＳによる被害を防いだり、ネット依存に陥らないようにするため、中学生などの世代やその保護者を対象にＳＮＳなどの適正利用に関する様々な啓発を実施します。	少年育成センター
	青少年が適切にインターネットの利用ができるよう、教職員や事業者等に対する研修や市ホームページ等で啓発を行います。 児童・生徒向けのチラシを作成し、携帯電話やスマートフォン、インターネットなどによるいじめや人権問題に対する意識の啓発を図ることで、情報社会における正しい判断や望ましい態度を育成します。	人権課・学校教育課

第8章 計画の推進体制と進捗管理

1 計画の推進体制

本計画を着実に推進するために、市、市民、保育・教育機関のほか、児童相談所、保健所、地域の子育て支援団体、ボランティアなどが、次代を担う子どもやその親たちを支援するための役割を認識し、それぞれ連携・協力して、こども施策や事業、活動を実施します。

市は、庁内の関係部署が連携して、関連事業の進行管理・調整など、全庁的な合意形成を図りながら、こども施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、「丸亀市子ども・子育て会議」において事業の点検評価や計画の見直しを行います。

広域的な課題については、国・県・他の地方公共団体と連携し、こども施策を推進します。

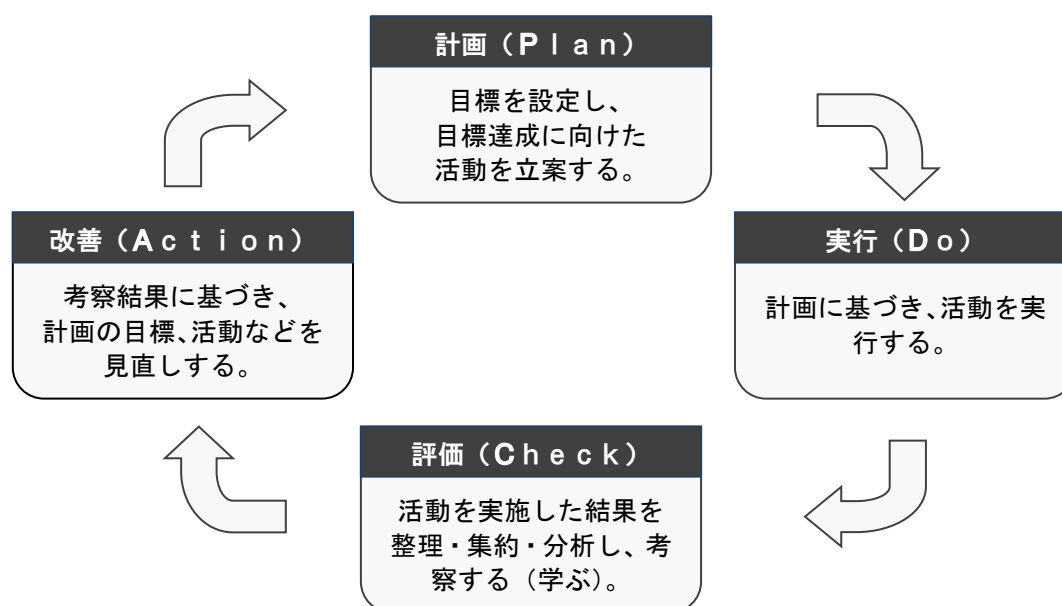
特に、こどもが明るくのびのびと育つ環境を整備するには、こどもやその親たちが暮らす地域にある様々な人や場、機会を生かし、社会を構成する全ての人や団体などとの協働を深めます。

2 計画の進捗管理

計画を具体的かつ効率的に推進していくために、PDCAサイクルを通じた計画の進捗管理を行います。進捗状況の管理については、庁内関係各課を中心に具体的施策の進行状況について把握するとともに、「丸亀市子ども・子育て会議」にて、施策の実施状況について点検、評価し、この結果を公表するとともに、これに基づいて対策を実施するものとします。

なお、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策については、年度ごとにニーズ量と確保方策を示していることから、実施状況について年度ごとに進捗状況を管理し、利用者の動向などを鑑みながら、翌年度の事業展開に活用していくものとします。また、本計画に基づく取組や事業の進捗状況については、ホームページなどを活用し、広く公表していくことで、市民への浸透を図ります。

■PDCAサイクルのイメージ図



資料編

- 1 子ども・子育て会議設置条例
- 2 子ども・子育て会議委員名簿
- 3 計画策定経過
- 4 用語解説
- 5 区域別 量の見込みと確保方策 旧丸亀地区

第3期丸亀市こども未来計画

令和7年3月発行

発行：丸亀市

編集：丸亀市健康福祉部子育て支援課

〒763-8501 香川県丸亀市大手町二丁目4番21号

T E L 0877-24-8808

F A X 0877-35-8894